市民福祉委員会記録

○開催日時

平成30年3月8日 午前10時～午後4時9分

○開催場所

第3委員会室

○出席委員（7人）

委員長	福田 俊一郎	委員	杉 菌 道 朗
副委員長	森 満 晃	委員	井 上 勝 博
委員	新 原 春 二	委員	持 原 秀 行
委員	瀬 尾 和 敬		

○紹介議員

議 員 坂 口 健 太
(請願第1号 受動喫煙防止の取組を求める請願書)

○その他の議員

議 員 帯 田 裕 達 議 員 松 澤 力

○説明のための出席者

市民福祉部長	上大迫 修	甌島医療グループ長	鞘 脇 香
市民課長	瀬戸口 良一	保険年金課長	西 田 光 寛
環境課長	内 田 泰 二	障害・社会福祉課長	有 西 利 朗
川内クリーンセンター所長	原 暢 幸		
市民健康課長	檜 垣 淳 子	税 務 課 長	道 場 益 男
主幹兼健康増進第2グループ長	常 盤 美 幸	収 納 課 長	有 村 辰 也

○事務局職員

事 務 局 長 田 上 正 洋 管理調査グループ員 堀之内 孝 充

○審査事件等

審 査 事 件 等	所 管 課
議案第27号 薩摩川内市営墓地条例の一部を改正する条例の制定について 議案第57号 平成29年度薩摩川内市一般会計補正予算 議案第39号 平成30年度薩摩川内市一般会計予算 (所管事務調査)	環 境 課 川内クリーンセンター
議案第57号 平成29年度薩摩川内市一般会計補正予算 議案第39号 平成30年度薩摩川内市一般会計予算 (所管事務調査)	市 民 課
議案第57号 平成29年度薩摩川内市一般会計補正予算 議案第64号 平成29年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正 予算 議案第39号 平成30年度薩摩川内市一般会計予算 議案第50号 平成30年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予算 請願第1号 受動喫煙防止の取組を求める請願書 (所管事務調査)	市 民 健 康 課
議案第28号 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を 改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について 議案第55号 薩摩川内市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について 議案第57号 平成29年度薩摩川内市一般会計補正予算 議案第39号 平成30年度薩摩川内市一般会計予算 議案第49号 平成30年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計予算 議案第52号 平成30年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計予算 (所管事務調査)	保 険 年 金 課 (税 務 課) (収 納 課) (市 民 健 康 課)
議案第57号 平成29年度薩摩川内市一般会計補正予算 議案第39号 平成30年度薩摩川内市一般会計予算 (所管事務調査)	障 害 ・ 社 会 福 祉 課

△開 会

○委員長（福田俊一郎）ただいまから市民福祉委員会を開会いたします。

本委員会は、本日から2日間にわたり、お手元に配付の審査日程により審査を進めたいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）御異議なしと認めます。よって、審査日程によりそのように進めます。

ここで、傍聴の取り扱いについて申し上げます。

現在のところ、傍聴の申し出はありませんが、会議の途中で傍聴の申し出がある場合は、委員長において、随時許可をいたします。

△環境課・川内クリーンセンターの審査

○委員長（福田俊一郎）それでは、環境課及び川内クリーンセンターの審査を行います。

△議案第27号 薩摩川内市営墓地条例の一部を改正する条例の制定について

○委員長（福田俊一郎）まず、議案第27号薩摩川内市営墓地条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

当局の補足説明を求めます。

○環境課長（内田泰二）

議案第27号薩摩川内市営墓地条例の一部を改正する条例の制定についてを説明いたします。

議案つづりその2の27-1ページをお開きください。

あわせて、議会資料の2ページもお開きください。

提案理由は、本会議において市民福祉部長が説明しましたので省略させていただきます。

現在の市営墓地の許可条件は、本市に本籍又は住所を有する世帯主かつ現に焼骨を有する者となっております。焼骨を持たない生前に終活を行われる方が墓地を購入希望された場合に許可することができないため、この現に焼骨を有する者の条件を外すことにいたし、墓地希望者の利便性を高めようとするものでございます。

他市の類似団体の状況等を確認いたしましたところ、焼骨を有することと条件を付している団体はございませんでした。

以上で、議案第27号の説明を終わります。

○委員長（福田俊一郎）ただいま当局の説明が

ありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（杉藺道朗）大変、利用者からとってみれば、利便性が向上する条例かなというふうに思います。

それで1点だけ。今、全区画数で何区画あるのか。利用区画数、あわせてもう一遍に言います。いわゆる利用されている方で管理がなかなか行き届いていないというような現状をどの程度認識されているか、そこだけ教えてください。

○環境課長（内田泰二）全区画は、薩摩川内市内に川内芸ノ尾墓地、それと入来向山、それと、甌島の里と鹿島に市営墓地がございます。区画数で言いますと1,450区画あります。その中で残が川内芸ノ尾が57区画、入来向山が63区画、甌島が275区画で、合計395区画がいている状況でございます。

いずれの墓地も指定管理で管理のほうお願いしておりますので、特に問題等はないと考えております。問題等あった場合は、その都度対応、川内芸ノ尾墓地で言いますと、隣の山の木がかかってきたとか、そういう状況はありますけれども、その都度対応させていただいております。

○委員（杉藺道朗）指定管理の方々でいわゆる外構的な部分というのはきちんと管理をされますし、ただその墓地を利用されている方々が、結局、代が変わることによってお花が入れてなかったりとか、そして掃除が行き届いていないですよねというような状況下もまま見られるのかなと思ったりするものですから、現に、墓が立つとつても、なかなかもう、たまに僕なんかも行くとつても、もう長いこと誰も来ていないような墓というのが、やっぱ見受けられるんですよ。

そのようなときには、市のほうとして、その管理までやってくださいというのは、なかなか難しいかもしれませんが、ちょっとその利用者の方や引き継いでいられる方々にも連携をとってほしい。民間の墓地でも荒れたのはあちこち見られます。もう持ち主がどうなっているのというような状況下も見られるものですから、そこあたりのそういう所有者、使用者に関しての管理の指導とか、そういうのは何かあるんですか。

○環境課長（内田泰二）申し込まれたときとか、あと墓じまいをされるという、もう改葬して納骨堂に移されるというようなときは、窓口において

になった場合は、墓じまいをしてくださいということで、説明はさせていただいております。

民間の共同墓地からいたしますと、墓じまいせずに荒れている状況というのは、少ないほうじゃないかなとは考えておりますけれども、まあ墓じまいされずにどうこうされた場合は、管理者のほうは一応把握はしておりますので、そういうときはまた別途お願いしたいと考えております。

○委員（杉藺道朗）わかりました。いいです。

○委員（井上勝博）他市の状況では、その焼骨がなくても許可できるということですが、課題というか、要するに自分が死ぬ前にもう予約してしまうということ、殺到するという事は考えられないのか。余裕はあるみたいですが、実際は、墓地が足りなくてトラブルがあったりというのも実際私の近くでもあったりするものですから、そういう予約がどんどん殺到するようなことはあり得ないのかということどうですか。

○委員長（福田俊一郎）ここで、1名の方から傍聴の申し出がありますので、これを許可します。

会議の途中で追加の申し出がある場合は、委員長において随時許可をいたします。

○環境課長（内田泰二）現状といたしましては、墓地よりも納骨堂を御利用される方がふえる傾向にございますので、市営墓地が足りなくなるということは、今のところ想定しておりません。

○委員（持原秀行）参考のためにちょっと教えてください。

現在私どもの地域でも墓とかあるんですが、なかなかやはり荒れたところ、無縁墓というんですか、これがだんだんふえてきているんですね。芸ノ尾とかにもたまに行くんですが、そのところでも草刈り機を持って墓参りに行ったりせんやいかんような状況のところがあるんですよ。

だから、やっぱりそういうところは墓じまいをしたといっても、墓標だけ倒して、そのまま置いているということもあるように見えますので、やっぱりそこところは、指定管理とかされていても、ちゃんと把握するべきだと思いますので、しっかりとまた指導していただきたいと思うのと、もう1点だけ、この生前終活に伴う宅地購入希望者というのが、本市においては何件ぐらい存在したんでしょうか。

○環境課長（内田泰二）総体的な件数というのは、把握はしておりませんが、こういった

問い合わせが数件あったということで対応させていただきました。

○委員長（福田俊一郎）墓標の指導をしているというところについては、今、指導という話がありました。課長何かありますか。

○環境課長（内田泰二）市営墓地については、先ほども言いました、それぞれの墓ごとの台帳を持っておりますので、機会があれば個々の永代使用されている墓が墓石を倒したままの状態とか、そういうのを書き込める欄もございますので、そこあたりは、また、検討させていただきたいと思っております。

○委員長（福田俊一郎）ほかにございませぬか。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）質疑はないと認めます。これより討論、採決を行います。

討論はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）討論はないと認めます。これより採決を行います。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）御異議ないと認めます。よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定をいたしました。

△議案第57号 平成29年度薩摩川内市
一般会計補正予算

○委員長（福田俊一郎）次に、議案第57号平成29年度一般会計補正予算を議題といたします。当局に補足説明を求めます。

○環境課長（内田泰二）それでは、議案第57号平成29年度薩摩川内市一般会計補正予算の歳出について説明をいたします。

予算に関する説明書（第7回補正）の27ページをお開きください。

4款1項8目環境衛生費、環境総務一般管理費69万7,000円の増は、人事院勧告に伴う職員給与改定でございます。

以上で補正予算の環境課分を終わります。

○川内クリーンセンター所長（原 暢幸）引き続き、川内クリーンセンター分の第7回補正について御説明いたします。

予算に関する説明書（第7回補正）の28ページをお開きください。

4款2項5目ごみ処理費、説明欄の事項、川内クリーンセンター管理費の増額分は、人事院勧告に伴う職員人件費の増額でございます。

以上で、川内クリーンセンター分の補正予算の説明を終わります。

○委員長（福田俊一郎）ただいま当局の説明がありました、これより質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）質疑はないと認めます。

委員外議員からありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）質疑はないと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止いたします。

△議案第39号 平成30年度薩摩川内市一般会計予算

○委員長（福田俊一郎）次に、議案第39号平成30年度薩摩川内市一般会計予算を議題といたします。

まず、市民福祉部長に概要説明を求めます。

○市民福祉部長（上大迫 修）お手元に提出しております市民福祉委員会資料を用意いただきまして1ページをお開きください。

市民福祉部につきましては、表にごらんのとおり、9カ所が所管の関係となっております。予算につきましては、一般会計のほか国民健康保険事業及び直営診療施設勘定、介護保険事業、後期高齢医療事業の5会計が所管する形となっております。

一般会計につきましては、集計欄を見ていただきますと、平成30年度は222億726万3,000円をございまして、全予算の約41.9%を所管し、対前年度につきましては0.4%の減となったところでございます。

主な減要因につきましては、後ほど各課から説明もあろうかと思いますが、環境課におきまして、甌島焼却施設の煙突解体工事が平成29年度で終わりましたので、本年度その分の予算が下がった

こと。また、汚泥再生処理センターの運営管理費について、債務負担に伴いましての整理がついたこと。

保険年金課につきましては、国保特別会計への法定外の繰出金の減額が発生したこと。高齢・介護福祉課等につきましては、訪問給食など、高齢者生活支援事業費の減が発生しておりますし、介護保険事業特別会計の繰出金の減等が伴ったものであります。

また、4特別会計につきましては、合計が236億5,215万円ということで、対前年比で言いますと12.9%の減となっておりますが、主な内容につきまして先ほども触れましたけれども、保険年金課の新国保制度に伴う歳出構造が変化したことに伴う減でありますとか、介護保険サービスの給付費の減などが主なものでございます。

めくっていただきまして、2ページには当初予算におきまして、事業の新規拡充となったものを一覧表として示しておりますので、主管課から予算の説明があった際、あわせてごらんいただきたいと思っております。

では、環境課及び川内クリーンセンターの施策概要を説明させていただいてよろしいでしょうか。

○委員長（福田俊一郎）はい。

○市民福祉部長（上大迫 修）では、概要をお手元に準備いただきまして、42ページでございます。

42ページの中段から以降が環境課でございますけれども、説明にあります、環境課の施策につきましては、海岸漂着物等地域対策推進事業及び下段の藺牟田池環境保全対策事業については、継続事業としてほぼ前年度と同額で事業展開してまいります。

めくっていただきまして43ページ、花いっぱいまちづくり推進事業も継続実施している事業ではございますが、平成30年度につきましては、快適環境づくり補助金について若干の増額を図ったところでございます。

次に、川内クリーンセンター等の施策となりますが、一つ目の一般廃棄物収集運搬事業については、本土及び甌島地域における一般廃棄物の収集運搬を行うもの、また、43ページから44ページの上段にかけてでございますが、川内クリーンセンター基幹的設備改良事業ですけれども、管理運営及び設計施工に関するものでございますが、

これらにつきましては、平成28年度から着手しました設備改良及び維持管理運営に関する経費であり、債務負担行為の設定により複数年事業として展開しているものでございます。

次に、44ページの中段となります。最終処分場延命化事業につきましては、処分場の延命化を図るため、施設で新たに発生する焼却灰、不燃残渣等を外部に処分搬出するもの、また、下段の最終処分場再生事業につきましては、最終処分場に埋設している焼却灰の処分等を委託するものでございます。

以上が、環境課及び川内クリーンセンターに係る主要事業でございます。この後、環境課長、川内クリーンセンター所長から予算の内容の説明をさせていただきます。

○委員長（福田俊一郎）先ほど予算については、予算調書を中心に説明を求めていますけれども、予算の概要について、新規と拡充についても、あわせて予算の中で説明するように求めていますので、御理解をください。

○環境課長（内田泰二）それでは、環境課分の平成30年度薩摩川内市一般会計予算の説明をさせていただきます。

初めに歳出を説明いたします。

予算調書の119ページをお開きください。

上段の3款5項1目、事項、災害救助費です。予算書は82ページになります。

これは、水害発生時の応援協定に基づく経費で、事業費は115万7,000円、バキューム車の借上料が主なものでございます。

同じく、119ページ下段の4款1項4目、事項、狂犬病予防事務費です。予算書は84ページです。

これは、狂犬病予防に係る経費で、事業費は119万8,000円、畜犬管理システム保守点検委託が主なものでございます。

次に、120ページの4款1項8目、事項、環境総務一般管理費です。予算書は86ページになります。

これは、環境行政に係る経費で、事業費は1億747万2,000円、職員給料以外では、衛生自治団体連合会運営補助金が主なものとなります。

同じく、120ページ下段の事項、環境保全対策費です。予算書は86ページです。

これは、環境保全対策に係る経費で、事業費は

1,565万9,000円、甌地域の海岸漂着物等処理業務委託が主なものでございます。

次に、121ページの事項、地球温暖化対策費です。予算書は86ページです。

これは、地球温暖化対策に係る経費で、事業費は97万2,000円、エネルギー管理システム使用料でございます。

同じく、121ページ下段の事項、花いっぱいまちづくり推進事業費です。予算書は86ページです。

これは、花いっぱいまちづくり推進事業に係る経費で、事業費は717万3,000円、快適環境づくり補助金が主なものでございます。

次に、122ページの9目、事項、公害対策費です。予算書は86ページでございます。

これは、公害対策に係る経費で、事業費は965万2,000円、環境測定調査業務委託等が主なものでございます。

同じく、122ページ下段の10目、事項、市営墓地管理費です。予算書は86ページです。

これは、市営墓地の維持管理に係る経費で、事業費は464万1,000円、川内・入来市営墓地指定管理料が主なものでございます。

次に、123ページの事項、葬斎場管理費です。予算書は86ページです。

これは、葬斎場の維持管理に係る経費で、事業費は5,127万2,000円、川内葬斎場やすらぎ苑等指定管理料が主なものでございます。

同じく、123ページ下段の2項1目、事項、清掃総務一般管理費です。予算書は87ページです。

これは、廃棄物対策に係る経費で、事業費は270万6,000円、川内汚泥再生処理センター対策委員会運営補助金が主なものでございます。

次に、124ページの5目、事項、不法投棄対策費です。予算書は87ページです。

これは、不法投棄対策に係る経費で、事業費は37万円、不法投棄物処理手数料などです。

同じく、124ページ下段の事項、環境美化推進事業費です。予算書は87ページです。

これは、環境美化推進に係る経費で、事業費は447万2,000円、環境美化推進員謝金が主なものです。

次に、125ページの事項、一般廃棄物処理費です。予算書は87ページです。

これは、一般廃棄物の処理に係る経費で、事業費は332万6,000円、公設ステーション管理業務委託が主なものでございます。

同じく、125ページ下段の事項、資源ごみ分別推進事業費です。予算書は87ページです。

これは、資源ごみ分別推進事業に係る経費で、事業費は3,405万6,000円、地区コミ分別報奨金とごみ減量再資源化補助金が主なものです。

次に、126ページの事項、甌島クリーンセンター管理費です。予算書は88ページです。

これは、甌島地域クリーンセンターの維持管理に係る経費で、事業費は161万7,000円、光熱水費が主なものでございます。

同じく、126ページ下段の事項、最終処分場管理費です。予算書は88ページです。

これは、最終処分場の維持管理に係る経費で、事業費は1,030万7,000円、木場茶屋最終処分場汚水処理施設維持管理業務委託等が主なものでございます。

次に、127ページの6目、事項、上甌投入施設管理費です。予算書は88ページです。

これは、中野浄化センターの中の上甌し尿投入施設の維持管理に係る経費で、事業費は586万7,000円、し尿・浄化槽汚泥処理下水道使用料が主なものでございます。

同じく、127ページ下段の事項、下甌環境センター管理費です。予算書は88ページです。

これは、下甌環境センターの維持管理に係る経費で、事業費は2,297万6,000円、浄化槽汚泥及びし尿運搬業務委託が主なものでございます。

次に、128ページの事項、汚泥再生処理センター施設管理費です。予算書は88ページです。

これは、同施設の維持管理に係る経費で、事業費は3億2,602万7,000円、同施設の維持管理運営委託等が主なものでございます。

同じく、128ページ下段の9款1項6目、事項、災害予防応急対策費です。予算書は114ページです。

これは、共同墓地の特別災害復旧補助に係る経費で、事業費は200万円です。

次に、129ページの11款4項1目、事項、現年公用・公共施設災害復旧事業費です。予算書は134ページです。

これは、風水害による廃棄物処理施設の災害復

旧に係る経費で、事業費は200万円でございます。

続きまして、歳入について説明いたします。

予算調書の25ページをお開きください。

14款1項3目使用料の衛生使用料は、予算額1,017万8,000円で、葬斎場使用料（火葬料）など8件でございます。予算書は34ページになります。

同じく、25ページの2項3目手数料の衛生手数料は、予算額2,518万6,000円で、廃棄物処理手数料など8件です。予算書は35ページになります。

次に、予算調書の26ページでございます。

16款2項3目県補助金の衛生費補助金は、予算額927万7,000円で、海岸漂着物地域対策推進事業費補助金が主なものでございます。予算書は41ページになります。

次の、3項3目県委託金の衛生費委託金は、予算額14万円で、保健衛生費委託金の権限移譲事務委託金でございます。予算書は43ページになります。

次の、17款1項1目財産運用収入の財産貸付収入は、予算額3万3,000円で、土地建物貸付収入の貸地料でございます。予算書は44ページです。

次の2項2目財産売払収入の物品売払収入は、予算額2,067万2,000円で、物品売払収入の資源ごみ売払収入など2件でございます。予算書は45ページでございます。

次の、21款5項4目雑入は、予算額102万2,000円で、火葬料実費徴収金など7件でございます。予算書は55ページでございます。

以上で、環境課分の平成30年度当初予算の説明を終わります。

○川内クリーンセンター所長（原 暢幸）引き続き、川内クリーンセンター分の平成30年度当初予算について御説明いたします。

まず、歳出について御説明いたしますので、予算調書の130ページをお開きください。予算書は87ページから88ページになります。

予算調書130ページ上段、4款2項5目、事項、一般廃棄物処理費、一般廃棄物の収集運搬に係る経費の事業費3億4,480万4,000円は、市内全域の家庭から排出されるごみの収集運搬及び両甌島クリーンセンターからの可燃ごみの島外

搬出等に係る業務委託料でございます。

次は、同ページ下段の4款2項5目、事項、川内クリーンセンター管理費、川内クリーンセンターの管理運営及び維持・整備に係る経費の事業費12億977万5,000円は、一般職員2名分の人件費、それから、川内クリーンセンターの管理運営業務等の委託料、基幹的設備改良の工事請負費、川内クリーンセンター対策委員会運営補助金が主なものでございます。

次に、予算調書131ページです。4款2項5目、事項、最終処分場管理費、川内クリーンセンター最終処分場の管理費に係る経費の事業費2億1,021万1,000円は、川内クリーンセンター最終処分場の延命、再生事業に係る現年発生分の焼却灰等、及び埋立廃棄物の外部処分委託等の委託料が主なものでございます。

続きまして、歳入について御説明いたします。

予算調書の28ページをお開きください。

主なものを御説明させていただきます。

上から2段目、14款2項3目手数料、節、衛生手数料の予算額4,000万円は、廃棄物処分手数料で、川内クリーンセンターへ直接搬入されるごみの処分手数料でございます。予算書は、35ページになります。

次に、15款2項3目国庫補助金、節、清掃費補助金の予算額1億3,759万8,000円は、川内クリーンセンター基幹的設備改良に係る循環型社会形成推進交付金です。予算書は、37ページになります。

次に、17款2項2目財産売払収入、節、物品売払収入の予算額761万円は、資源ごみ売払収入で、川内クリーンセンターに搬入された廃棄物のうち、鉄・アルミ・紙など、有価物として売却できる資源ごみの売払収入です。予算書は、45ページになります。

次に、21款5項4目雑入の雑入予算額400万円は、委託先の日本容器包装リサイクル協会からの処理経費の余剰金として市町村に配当されるペットボトル等有償入札拠出金でございます。予算書は、55ページになります。

以上で、川内クリーンセンター分の当初予算についての説明を終わります。

○委員長（福田俊一郎） ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（井上勝博） 121ページのエネルギー管理システムというのは、これはどういうシステム、ソフトなのかと思うんですけど、どういふふうな仕組みになっているのかというのを、ちょっと概要だけ教えてください。

それから、漂着物の問題なんですけど、これは北朝鮮の木造船の漂着物のことも含めて漂着物と。今回交付税措置がされているということなんですけれど、そういう北朝鮮の木造船などが漂着した場合は、これは国に報告義務を課されているものなのかどうかということが二つ目。

それから、不法投棄の問題なんですけど、不法投棄の費用があるんですけど、コミュニティとか、そういったところが不法投棄パトロールのようなことをしたりして、監視したりしているんですけど、行政側としては、この不法投棄をどのようにされているのか。結構、道路などの脇に捨てられているものが多いわけなんですけど、コミュニティにもう委託するというか、コミュニティにもうしてもらっているのか。そこら辺はどうなっているのか教えていただきたい。

○環境課長（内田泰二） まず、1点目のエネルギー管理システムの件でございますが、これは、薩摩川内市役所環境保全率先行動計画という、これは市役所が一事業所としての地球温暖化対策をする取り組みをしておりますけれども、それぞれの各課が簡単に言いますと、ガソリンを幾ら使ったとか、電気を幾ら使ったとか、そういうものを入力していただきまして、薩摩川内市役所が一事業所として二酸化炭素をどの程度排出しているかというのを、国のほうに報告して、これをまた公表する必要がございます。それに使うシステムでございます。

それと、2点目の海岸漂着物の補助金の関係でございますが、今のところは、北朝鮮の船はちょっと想定はしていないんですけども、一般の海流で流れてくるプラスチック系のごみを今甕島を中心に回収しています。平成27年度からこの事業を実施しておりますが、回収を主にさせていただいております。

もちろん北朝鮮の船等が海岸に漂着した場合は、それなりの機関に報告する義務というのはございますし、また、この事業費を使って回収もできるということでございますが、実際、大きな船とかになりますと、今度は1,000万円では恐らく予

算的にも足りないこととなりますので、そこあたりは、また県とか国と協議をして対応することになるかと思えます。

それと、3点目の不法投棄の関係でございます。

不法投棄は、それぞれのコミュニティ協議会のほうに環境美化推進員というのを市内で百数十名、コミで一、二名ぐらいずつお願いしまして、パトロールをしていただいております。この方々が定期的に回っていただいて、拾える部分は拾っていただきますし、また、回収できないような冷蔵庫、テレビ、自転車、そういったものがあつた場合は、こちらに連絡をしていただきまして、市のほうでまた対応していくというようなふうしております。

それと、不法投棄の関係につきましては、衛生自治団体連合会——衛自連がございまして、衛自連のほうでも活動していただいて、のぼり旗の掲示とか、あと看板はこちらでつくっておりますけれども、そういった取り組みをしております。

○委員（井上勝博）わかりました。

それから、131ページの焼却灰等の運搬及び埋立処分業務委託なんですが、これは、焼却灰を今あそこのエコパークに運んでいらっしゃるんですが、この運搬費用と埋立処分業務は、それぞれのぐらになつているのか、予算されているのか。そして、どのぐらいの量を想定しているのか、教えていただきたいと思えます。

○川内クリーンセンター所長（原 暢幸）この委託料につきましては、運搬から掘り起こし運搬、それから、処分料を含めた単価として契約をしてございます。

想定料といたしましては、現年発生分の焼却灰を2,500トン、それから、焼却飛灰—飛灰すすのほうを1,000トン、それから、埋立廃棄物のほうを大体7,300トン程度を見込んでいますところでございます。

○委員（井上勝博）予算等の委託は主には運搬、埋立処分の二つなんですかね。この予算の中にそれぞれはどのぐらいになるのかという内訳はあるんですか。

○川内クリーンセンター所長（原 暢幸）委託に関しましては、環境整備公社のほうに収集運搬ができる業者と、いわゆるベンチャーを組んでいただきまして、埋立廃棄物については、掘削から最終処分まで、それから、発生する焼却灰、飛

灰については、積み込みから埋め立て処分までを含めた単価として契約をしてございます。内訳としては、分けてございません。

○委員（井上勝博）エコパークに持っていくわけですよね。そのエコパークに持っていく量と、そして、どのぐらいの予算化なのかというのはわかるんですか。それを言うとまずいんですか。

○川内クリーンセンター所長（原 暢幸）予算調書の131ページの委託料、これが現年発生焼却灰、飛灰、それから、埋立廃棄物の運搬から最終処分までの委託料、全体額でございます。

先ほど申しましたように、現年発生焼却灰2,500トン、それから、焼却飛灰1,000トン、それから、埋立廃棄物7,300トン程度を見込んでいますところでございます。

○委員（井上勝博）要するに、エコパークが引き受けてくれるときの予算というのはどれぐらい含んでいるんですかということなんです。エコパークがこう引き受けるんでしょう。

○川内クリーンセンター所長（原 暢幸）申しわけありません。もう一回説明いたしますが、エコパーク整備公社のほうに収集運搬ができる業者を含めて、いわゆるベンチャー、一団体として協定を結んでいただきまして、その業者として契約をしてございます。

埋立廃棄物につきましては、掘削から積み込み、運搬最終処分まで、現年発生分につきましては、積み込みから運搬、それから、最終処分までを含んだ単価として契約してございますので、エコパークだけの価格というのは出してございません。

○委員（持原秀行）甑島のクリーンセンター管理費の中で161万7,000円組んであつて、大まかなのは光熱費が主であるという先ほど説明がございました。

甑島の2カ所については、もう既に操業していないわけですよね。煙突とか、ああいうのを解体するというのがありまして、もうそれも済んだと思うんですが、ここの敷地内にある建物とか、これらの今後の例えば、先々は解体をせんといかんと思うんですが、そこのあたりの計画というのは今どのようにお考えでしょうか。

○環境課長（内田泰二）甑島にクリーンセンター、都合3カ所ございますが、あの規模的にも大きなものでございまして、解体するとなると、それ相当の予算を伴うものでございます。そこで、

当面、形状といたしまして、煙突が一番倒壊のおそれがあるということで、昨年度、上と下の煙突の解体費用を予算計上させていただいて、今、上甌の煙突の解体が終わっております。

下甌の煙突については、暴露防止、ダイオキシンのほうが上甌であるということがわかりまして、そちらのほうにちょっとまたその対策の費用を注ぎ込まないといけないということで、昨年の補正予算でも説明させていただきましたが、その関係で下の分は平成30年度に繰り越しで行うということで今準備をしている最中でございます。

それと、建物自体については、当面、煙突のほうを解体した後に、また、財政状況等を見ながら解体をしていかななくてはならないのかなというのは考えております。

○委員（持原秀行） だんだん人が出入りしなくなって、長くなったりすれば、やはり不法侵入とか、こちらの地域でもありますよね。廃屋とか、そういうところでもありますので、きちっと維持、管理だけは、やっぱりしていく体制をとっていただきたいと思いますので、どうかそのあたりをよろしくお願いいたします。

○環境課長（内田泰二） 全く今人が入っていない施設というのが、鹿島のクリーンセンターになります。上と下のクリーンセンターは、ストックヤードとしても利用しておりますし、また、一般の方の粗大ごみ等の持ち込みもございます。そのようにさせていただきます。

○委員（瀬尾和敬） 小さなことをお伺いします。

4款1項8目に藺牟田池ビオトープ管理道路整備工事というのがあります。あれは、私はもうあれで完成品だと思っていたんですが、まだ、何か整備しなきゃいけないところがあるんですか。

○環境課長（内田泰二） 藺牟田池のビオトープにつきましては、委託をしまして管理をさせていただいておるんですけれども、ごらんになられてもよく御存じかと思えますけれども、水たまりが、観察池と保全池と二つあるんですけれども、中にアシとか植生しているんですけれども、定期的に管理をしてあげないと、ほっておくと、ビオトープの役をなさなくなるものですから、今までは刈り込みをしていたんですけれども、中の根がだんだん深くなったり、腐ったりしていったら、そこらあたりを重機を使って掘り起こさないといけないというようなふうになったものですから、今周遊

する道路に軽舗装してございますけれども、今度はバックホーなり入れる場合に、ちょっと車が入っていかないということで、ちょっと路面を改良しようということで、今回予算計上してございます。

○委員（瀬尾和敬） 藺牟田池が濁水して、そして、ベッコウトンボのふ化が危ぶまれたところに、この池つくっていただいて、相当効果があると思っていました。

私は、今お話を聞いて、人工的にやろうとするわけですね。いや、あそこは自然なものをそのままじわっと自然なままの状態で作るのかと思ったから、やっぱりある程度人工的に繰り返していかなきゃならないんですか。ずっとじゃお金がかかるわけですね。

○環境課長（内田泰二） そうですね。ビオトープ自体は、もう管理をしてあげないといけない池になっておりますので。今回は、道路を入れる費用ということでちょっと予算がかかっておりますけれども、今後は、今までの経費とそう大差はない分でやっていけるのではないかと考えております。

管理は、皆さん思われるのが、つくればそれで終わりじゃないかと思われまうけど、ビオトープ自体は、管理をしていってあげないと、ベッコウトンボなり生息できないというようなふうになっております。

○委員（瀬尾和敬） わかりました。ありがとうございました。

○委員（森満 晃） 済みません。先ほどの井上議員の質問に関連するんですけども、調書の124ページの不法投棄対策に係る経費で、市内で百数十名委託いらっしゃるということで、その事業費的に37万円ということで、これが妥当な経費なのかなというのが1点と、それと、今の不法投棄の現状、ここ最近ふえているのか、減っているのか、その辺がもしわかったら教えてください。

○環境課長（内田泰二） 環境美化推進員の皆様には、年間3万円の謝金をお支払いしております。それと、不法投棄については、以前からすると件数自体は減る傾向にはございますが、全くなくなるというような状況ではございません、相変わらずあるということです。

○委員（森満 晃） その不法投棄の種類の中で、

最近は、そのテレビだとか、洗濯機だとか、冷蔵庫だとか、その辺の不法投棄というのはどんなんですか。ふえているんですか、減っているんですか。

○環境課長（内田泰二） ふえてはいないと思います。月に何件かとか、そういう状況でございます。

○委員（森満 晃） じゃ割と市民の方々がリサイクルをきちっとしていただいているという状況でいいですかね。

○委員（新原春二） 2点だけ確認をさせていただきます。

1点は、木場茶屋の旧ごみ捨て場の管理の問題なんですけども、今埋め立てを大体3分の2ぐらいされて、太陽光に一部貸してあり、また、日陰のところは、まだそのまま残っている。手前部分については、水処理も含めてまだ残っているという状況であります。

今、環境課のほうで予算が出されているのは、下の水処理の問題で予算が計上されていますよね。そこ辺の管理のあり方、例えば、収入の面で見れば、太陽光の発電の収入についてはここに入ってきていませんから、財産活用推進課になるのかなと思いますけれども、そこら辺の管理のあり方、上と下があると思うんですけれども、そこら辺の管理のあり方をちょっとお知らせください。

もう1点は、焼却灰の今後のあり方なんですけれども、今、現在、今までため込んであるのをクリーンセンターに運ぶ、あるいはまた、今出てきている部分をクリーンセンターに運ぶという状況で今予算の説明がありましたけれども、エコパークは15年という一つの期限がありますよね。

今、堆積をされて、今掘り起こしをされている部分、将来的にまだ、そこに埋め込む部分なんだろうけれども、その部分を運んでいった後でも処理ができた後、現在、そのままずっと今のごみ処理をしていく部分が出てくるわけですね。それも15年間向こうに運べるものかどうか。そこ辺の契約的なものはどうなのかということですね。

今の現在たまっている分を処理をして、向こうに持っていく分については、恐らくもう契約は上がっていると思うんですけれども、今新しく毎日毎日出てくる灰の処分について、これから15年間向こうのエコパークに引き取ってもらえるのかどうか。そこら辺の将来的な見通しというのはど

うなんでしょうか。

○環境課長（内田泰二） まず、1点目の木場茶屋最終処分場の件でございます。

こちらのほう、太陽光発電で土地を、九州おひさま発電のほうに貸しておりますけれども、歳入が年間400万円、環境課のほうに入ってきております。20年ですと約8,000万円ぐらい入る予定でございます。

あと、水処理のほうにつきましては、以前、中に埋めてあるものが旧川内市時代に埋めておいた、さまざまなのでございまして、いまだにガスも発生しておりますので、ガス抜きと、それと、水処理のほうもして、これも委託しておりますけれども、そして、きれいな水を都川のほうに流すようにしております。

○川内クリーンセンター所長（原 暢幸） 焼却灰等の将来的な見通しということでございましたけれども、今、現在掘り起こし分、それから、現年発生分も含めてエコパークのほうに委託してございます。エコパークのほうも期限がございませぬ。その期限の約5年ぐらい前までには掘り起こし分も終了する計画として、エコパークのほうとも協議をして、現年発生分も含めて、新しい基準になった最終処分場の埋め立て開始ができるまでは、エコパークのほうに出していただけるように協議しているところでございます。

○委員（新原春二） わかりました。木場茶屋の分については全部環境課で持っていますと。ただ、九州おひさま発電の分については環境課の収入で出ているということですよ。ということは、まだあそこは全部環境課で管理をしていますよということですよ。よろしいんですかね。

それから、焼却灰の関係については了解しました。ただ、エコパークがあるうちは、現年で焼却灰が出るのも、あそこがまた埋め立てが全部完了して、埋立地が完了してもエコパークが営業している部分には、あそこをお願いをしたほうが将来的にまだたまる部分がありますので、そこら辺の部分はまたエコパークと協議をされて現年で出る分についてもエコパークが営業している間中は、引き取ってもらえるような交渉というのもまた検討もしていただきたいということをお願いしておきます。

○川内クリーンセンター所長（原 暢幸） 毎年毎年、埋立廃棄物と焼却灰等の埋め立て処分委

託につきまして協議をしておりますので、今後についても、また、継続して協議をしていきたいというふうに考えてございます。

○委員長（福田俊一郎）それじゃ意見であります。

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）次に、委員外議員から質疑はありませんか。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）質疑は尽きたと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止いたします。

△所管事務調査

○委員長（福田俊一郎）次に、所管事務調査を行います。

当局に説明を求めます。

○環境課長（内田泰二）今回は、特に資料等、説明ございません。

○委員長（福田俊一郎）それでは、所管事務全般について質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（瀬尾和敬）今度はやっかいなことをちょっとお伺いしたいんですけど、このメンバーで意見交換会というのがありまして、川内地区コミュニティ協議会の中の仲町自治会のところにごみステーションがありますよね。あれがなかなかやっかいな問題だというふうに考えているんですけども、詳しくやらなくてもおわかりだと思いますが、これはどういうふうに対処していくおつもりでしょうかね。

○環境課長（内田泰二）仲町自治会のごみステーションの関係、先ほど来出ております環境美化推進員の方からも報告をいつも受けている案件でございました。

今回、意見交換会をされたということで、私どもも自治会長さんともお話をさせていただいています。現在の場所がですね引っ込んだところでありまして、場所の変更などを検討しないといけないんじゃないかということで話を今している最中でございます。

○委員（瀬尾和敬）自治会員でないであろうと思われる方が、不法投棄をされるという問題も大きいわけですが、これは、事は余り小さくなくて、とても大きい問題じゃないかなと思うん

ですよ。

やっぱり場所を移動しても、それは、解消するという保証はないですよ。恐らく誰も目が届かない間に、深夜もしくは朝方ぽっとやられるとわからないわけで、場所の移動だけで果たして大丈夫なのかなと、難しい問題があるんじゃないかと思うんですよ。そういうのも踏まえて検討されるおつもりなんですか。

○環境課長（内田泰二）ごみ出しの不法投棄の問題につきましては、出される方の最終的にはモラルの問題ではないかなというふうに考えております。

捨てられて拾えば、また、捨てる。イタチごっこのようなものでございますので、こちらも負けることなくという言い方はちょっとあれですけども、パトロールをするなり、皆さんの目につくような場所に移していただくなり、あと、のぼり旗を立てるとか、かねがねきれいにしておくとか、きれいにしておけば、捨てる方も少なくなるとか、そういう状況等もありますので、ちょっとすぐには解決できない問題かとは思っておりますけれども、根気強く対応していきたいと考えております。

○委員（瀬尾和敬）意見交換会に際して、実際、現場を見に行っただんですが、明らかに中身を確認されて、収集業者が置いてありますよね。おまけにのぼり旗とか、しっかりとした当局がされたんでしょうけれども、違法行為は罰せられますとか何とか、重たい文言で周知をされようと努力されているけれどもできないと。これはもうモラル不足ですからといって済むもんじゃないわけで、また、もっと強い形の対処の仕方をしないと、これは解消しないんじゃないかなと。場所の移動だけで果たして解消するのかなという思いがあります。

このメンバー皆さんで、これはゆゆしき問題だなと。今の時期はまだいいですよ。今後、夏場になると、またさらにあのあたりの人たちは、環境悪化が甚だしいものになるわけですから、そのところはまた、ちょっと性根を据えて戦っていただきたいなという思いがありますけど、いかがでしょうか。

○環境課長（内田泰二）ごみ出しの悪い方につきましては、中をチェックして、何か住所とか名前とか特定できるものがあれば、指導するというような形で今やっておりますけれども、あその

場合は、なかなかそういうものも今のところ出てこないような状況でございます。

そういうことで、今おっしゃったとおり、根気強くちょっと取り組みをさせていただきたいと思えます。

○委員（杉藪道朗） 意見交換会の報告書的には、多分ごらんになっているというふうに思えます。今、瀬尾委員のほうからもいろいろ出ましたけれども、基本的には、私もその意見交換会の中で結局、最終的には、モラルというか、マナーにもう頼らざるを得ない部分もあるということは、はっきりその場で申し上げました。

ただ、先ほどから課長の答弁にもありますように、いろんな業界というか、例えば、飲食業組合の方とか、そういう方々の中で、いわゆる組合に参加されたい方もいらっしゃるようにお聞きもしますし、そういう方たちは、やっぱりそういうごみといたしまししょうか、処分に関しての意識というものをしっかり変えていっていただかないと、もう本当にイタチごっこで、これは仲町だけの問題じゃなくして、もう全市的にあるわけなんですよね。

だから、当局も当然、努力をされてまいりましょうし、私も環境美化推進員なんですけれども、自分の地域でもやっぱり不法投棄的な部分もありますので、そこらあたりは、お互いにうまく連携しながらやっていかないと。繰り返しになりますけど、現状をずっと私も見てきましたけど100%これをやったから、もう絶対なくなるということはないです。

だから、気がついたら当然、そのとき注意もするんですけれども、本当、闇夜に紛れてぼっとやられるという、通りすがりにぼっと投げられるという、そういう事情がありますので、本当に難しいことだとは思いますが、一つ一つできることを積み重ねをしながら、なるべくそういう不法投棄的な部分がなくなるように、これはまたしっかりまた連携しながらやっていきたいというふうに思えますし、やってほしいと思えます。

お伺いしますが、飲食店組合等々のそういう団体に対しても、いろんな意味で、働きかけ、ないしは意見交換もまた当局もあつてしかるべきかなと思えますけれども、そこらあたりはどうでしょうかね。

○環境課長（内田泰二） 今のところ、杉藪議員

がおっしゃる業界とか、そういった方との接触はまだしておりませんので、今後、いろんな商店街の方とか、ちょっと接触をして、状況等を情報収集しながら対応させていただきたいと思えます。

○委員（杉藪道朗） 繰り返しになりますけれども、本来、そういう事業者から出されるごみというのは、事業系のごみになるわけですから、一般の家庭のところに出してはいけないはずなんですよね。そこらあたりが一緒くたに出されている現状をもう重々承知でございますので、今、答弁ございましたように、しっかりとまた連携をとっていただいて、そういうことがなくなるように、お互いに努力が必要かと思えます。よろしく願います。

○委員長（福田俊一郎） 意見であります。

○委員（森満 晃） 済みません。私も仲町の分は参加しましたので、自治会に入っていられない方とのその区別の仕方が問題なのかなと思えますけど。

それとやっぱり夜中ということと、瀬尾議員も言われましたけど、私も昼間行きましたけれども、もう昼間でもほとんど人通りのなく、もうこれは目につかなくて、捨て放題だなというようなのを正直感じましたので、やっぱり町の中は、田舎と違って、本当私なんかのところは当番で鍵をあげて締めて、そして後、掃除をしてというふうに田舎はやっていますね。でも、町の中は、そういうスペースがないんで、そういうスペースをどうやって今後確保していくのか。それと、業者が遅いと、ネットをかけてあるんですけど、もうカラスにつつかれて、その辺に散乱して、多分これを片づけるにもまた費用がかかるのかなと思えますので、本当イタチごっこかもしれませんけれども、いろんな試案を考えていただきたいと思います。

それともう一点、済みません。ごみ収集やら、あとその業務用やら、そういう一般廃棄物処理業者が市内にも幾つかあると思うんですけれども、今度、市内以外で、例えば、鹿児島市だとか、そういう業者が何人か入ってきていらっしゃるのかなと思うんですけれども、その業者の件数がわかったら、ちょっと教えていただきたいんですけれども。

○環境課長（内田泰二） 一般収集業務の許可を出しているのが70件ぐらいで、そのうちの3分の1が市外の業者でございます。

○委員（森満 晃）3分の1が市外の業者ですね。その市外の業者も、薩摩川内市内のごみを処理されて、クリーンセンターなりに持って来られるんですよね。変な話、その市外からのごみも持ってきて、そして、川内の分も少し集めて、また、クリーンセンターに入れて、そういうことはないですよ。確認でした。

○環境課長（内田泰二）そのとおりでございます。

○委員（井上勝博）先ほどの不法投棄のところでも、もう一回つけ加えればよかったんですけども、例えば、コミュニティの担当者に年間3万円の手当をやって、それで、パトロールしてもらうと。それで、回収できないような重いものとかというのは、市に連絡すれば回収するということなんですが、その地域で、例えば市道もあれば県道もあるわけですよ。県道なんかでも道路の脇なんかには時々車から投げ出したようなビニール袋のごみが散らかっていたりする。そういったものもパトロールしてくださいということになるんですかね。そういったものはどういうふうに行っているんですか。

○環境課長（内田泰二）通常のパトロールの中で、気がつかれたら回収はさせていただいているんですけども、県道なんかにつきましては、県のほうも道路パトロールとかやっていて、また、大規模に捨ててあった場合は、私どもも出ていくこともありますし、可能な限りで環境美化推進員の方にはしてくださいというふうにお願いしてございますので、手に負えないような状況とか出てきた場合は、こちらに連絡をして、また、こちらのほうで対応するというところでしております。

○委員（井上勝博）県は、例えば県道のそういう管理をコミュニティの方がされていることについて、3万円の中に県の例えば負担金みたいなものも入っているんですか。それとも県は一切そういうことはないんですか。

○環境課長（内田泰二）3万円は、もう市の独自の費用でございますので、県の方は入っておりません。

○委員（井上勝博）そういったものは、県とも交渉して、県道なんかにもそういうのがあるわけですから、県の管理が行き届かない場合は、市がしているわけですから、その辺はやっぱり県にも負担を求めるとかできないものなんですか。

○環境課長（内田泰二）ちょっと今のところ、県のほうと市のほうと、そういう道路のごみ等について直接やりとりするというのはないんですけども、何か機会があったら、県のほうとも、本課は廃棄物・リサイクル対策課になるかと思いますので、そこを通して話はさせていただきたいと思えます。

○委員長（福田俊一郎）質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

○議員（帯田裕達）二、三教えてください。自治会未加入者のごみ出しですけど樋脇で言えば、月曜日と木曜日の朝出して収集車に持って行ってもらうんですけど、未加入の人たちは、自治会で出さないでくれとか、地域によってもいろいろ問題もあるんですけど、樋脇も市比野のほうにも未加入の人たちの収集するところもあるんですが、そのほかの全市的に、そういう未加入の人たちの収集場所が設けられているのか。

それともう一つは、収集されないごみがありますよね。資源ごみじゃなくて、いろんな缶が入っていたりしたそれは、最終的に市のほうにお願いしたら、市で処分してもらえるのか。

それともう一つ、樋脇地域は、ごみ袋に名前を書くんですよ、帯田なら帯田と。ほかのところは、それが見受けられないというか、自主的にそういうふうには合併前からそれだったと思うんですが、名前を書くと、変なもの入れられないわけですよ。戻ってくるわけですから。誰だというのが突きとめられるわけですよ。でも、名前を書かないと、もう誰が持ってきたのかもわからない。自治会に入っていない人でも朝早くとか、晩に持ってくればわからなかったりするわけですよ。その辺は、合併前のことだから、もうその地域にお任せしてあるのか。

例えば、プライバシーの面もありますよね。名前を書いて出すというところは、鹿児島でもほとんどないという話でしたけど、その辺はどう考えていらっしゃるんですか。

○環境課長（内田泰二）まず1点目の未加入者の方用のごみ出しのステーションの関係でございますが、旧川内市の地域でいいますと、川南に新幹線の基地がございますが、そこに1カ所、それとJR川内駅の東側にファミリーマートがありますけれども、そこに1カ所、それと川北でいいま

すと、博善社の上に元給食センターがありました
が、その新幹線の高架下に1カ所の3カ所ござ
います。それと、旧町村の分は、それぞれの箇所
に1カ所ずつ設けてございます。

それと、ごみの分別が悪くて取り残しのごみの
ことかと思うんですけども、表現は悪いんです
けれども、見せしめというか、こういった出し方
をされるごみは持っていきませんよということで、
夏場はまだ期間が短くなりますが、おおむね1週
間程度そこに収集される方がシールを張って、こ
れは分別が悪いからということで置いてあります。

夏場等になりますと、腐るごみとか、生ごみと
かが腐ったりしますので、この期間は短目にしま
す。あと景観上悪いとか、申し出がたまに電話で
まいりますので、そういった場合は、もうすぐに
回収するようにしております。

それと、ごみ袋に名前を書いてないところもあ
るということですけど、実際言いますと、もう書
いてないところのほうが多い状況でございます。
正直申しますと、私もちょっと書いて出したこと
はございません。

[発言する者あり]

○環境課長(内田泰二) さっき言われるとおり
プライバシーの関係があって、あけて何か出てき
たとか、そっちのほうややっぱり怖い部分もござ
いますので、だから、地域地域で、合併前からさ
れて、私は本当はいいことだと思うんですけども、
何せプライバシーが何よりもまさっております
ので、そこは書いてなくても収集はする体制は
とっておりますけれども。

私がさっき書かないと言ったんですけど、私は、
もちろん課長を拝命しておりますので、空き缶を
まぜたりとか、そういうことはしませんし、私は
環境課に来る以前からごみの減量化には、徹底的
に取り組んでいると、自分で自負しておりますの
で、週2回持って行っていただけるんですけど、
私は電気の処理機を持っておりますので、その
1週間に1回も出さないときもあります。

○議員(帯田裕達) 名前を書いていなくても収
集はされるということでよろしいですね。

それと、川南とか、それぞれ川内地区でも各旧
4町でもあるといったように、場所を市民の皆さん
に周知されているんですか。

○環境課長(内田泰二) ごみ出しは、基本自治
会に加入していただいて、自治会が管理するス

テーションに出していただくというスタンスをと
っておりますので周知は一切しておりません。自
治会に転入しておいでになった方で、もう自治会
に入りたくない、そして、自治会のステーション
にも出たくないといった、そういった御相談を
受けたときに、ここここにありますがということで
お知らせはしております。基本はもう自治会加入、
自治会を出していただくというのを基本にしてお
ります。

○議員(帯田裕達) わかりました。

○委員長(福田俊一郎) 質疑は尽きたと認めま
す。

以上で、環境課及び川内クリーンセンターの審
査を終わります。

ここで休憩します。

~~~~~

午前11時13分休憩

~~~~~

午前11時13分開議

~~~~~

○委員長(福田俊一郎) それでは、休憩前に引
き続き会議を開きます。

△市民課の審査

○委員長(福田俊一郎) 市民課の審査を行いま
す。

△議案第57号 平成29年度薩摩川内市
一般会計補正予算

○委員長(福田俊一郎) まず、審査を一時中止
しておりました議案第57号平成29年度薩摩川
内市一般会計補正予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○市民課長(瀬戸口良一) 議案第57号平成
29年度薩摩川内市一般会計補正予算について説
明いたします。

予算に関する説明書第7回補正の17ページを
お開きください。

2款1項1目一般管理費のうち説明欄の市民政
策調整費の29万6,000円の増額につきましては、
人事院勧告に伴う若年層に重点を置いた給与
引き上げ等の補正によるものです。

次は19ページをお開きください。

2款3項1目戸籍住民基本台帳費122万
1,000円の増額につきましても、同じく人事院

勧告に伴う給与費の補正によるものです。

以上で、説明を終わります。

○委員長（福田俊一郎）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）質疑はないと認めます。次に、委員外議員からありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）質疑はないと認めます。ここで本案の審査を一時中止いたします。

△議案第39号 平成30年度薩摩川内市
一般会計予算

○委員長（福田俊一郎）次に、審査を一時中止しておりました議案第39号平成30年度薩摩川内市一般会計予算を議題といたします。

まず、市民福祉部長に概要説明を求めます。

○市民福祉部長（上大迫 修）では、市民課の政策概要について説明させていただきます。

当初予算概要を準備いただきまして、41ページをお開きいただきたいと思います。

41ページの中段となりますが、交通災害共済事業につきましては、県市町村交通災害共済への加入掛金納付であり、納付された掛金を組合のほうに納付するという形の予算でございます。

次に、下段のマイナンバーカード等記載事項充実関連システム改修事業は、平成29年度補正とも関係がございましたが、平成30年度分としまして、住民票の写し、マイナンバーカードへの旧姓並記を可能とするため関連するシステムの改修を行おうとするものでございます。

次に、右側42ページでございますが、個人番号事業については、マイナンバーカードの交付及び住民票等のコンビニ交付に係る情報システム機構への事務負担金であります。

市民課につきましては、人権関係の取り組みでありますとか、そういったことを予算の中で展開しているものでございます。

以上が、市民課の主要概要でございます。この後、市民課長から予算議案の説明をさせていただきます。

○委員長（福田俊一郎）引き続き、当局に補足説明を求めます。

○市民課長（瀬戸口良一）議案第39号平成

30年度薩摩川内市一般会計予算について説明いたします。

予算調書の116ページをお開きください。

事項、市民政策調整費です。

一般職給与費及び市民福祉部全体に係る事務経費9,941万3,000円で、経費の主なものは、行政事務嘱託員5人の報酬等の経費、一般職5人及び部内の時間外勤務手当等の人件費、同じく、部内の臨時職員に係る賃金であります。

次に、下段の事項、市民相談事務費です。

人権教育・啓発等に係る経費68万6,000円で、人権問題に関する事項を調査・審議する人権対策事業審議会委員13人の報酬の経費と、鹿児島県地方務局川内支局管内4市2町の人権擁護委員で組織する川内人権擁護委員協議会の負担金が主なものです。

次に、117ページをお開きください。

上段、事項、交通災害共済事業費です。

交通災害共済事業に係る経費1,349万円で、この事業は、鹿児島県市町村総合事務組合において運営されているもので、市民から納付された交通災害共済掛金を、同事務組合へ負担金として支払うことが主なものです。

次は、下段、事項、戸籍住民基本台帳費です。

戸籍等住民基本台帳事務等に係る経費2億3,671万6,000円で、行政事務嘱託員15人の報酬等の経費、同事務に従事する一般職24人の給料等の人件費、また、委託料として、既存の戸籍システム機器の保守委託、昨年29年12月議会の委員会で説明しましたマイナンバーカード等記載事項充実関連システムの改修委託等のほか、鹿児島県地方務局川内支局管内の4市2町で構成する戸籍住民基本台帳事務協議会負担金などが主なものです。

次の118ページをお開きください。

上段は、事項、住民基本台帳ネットワークシステム事業費です。

証明書等コンビニ交付事務、住民基本台帳ネットワークシステム等に係る経費1,836万3,000円で、同ネットワークシステムにおける保守料や賃借料、コンビニ交付における証明書交付センターの運営に係る加入市町村負担金が主なものです。

次は、下段の事項、個人番号事業費です。

マイナンバー交付等に係る経費2,652万

2,000円で、経費の主なものは、行政事務嘱託員2人に係る報酬の経費、臨時職員、その他、マイナンバーの発行に係る業務を地方公共団体情報システム機構に一括委任する交付金が主なものです。

次に、歳入について説明いたします。

予算調書の23ページをお開きください。主なものだけ説明申し上げます。

14款2項1目手数料の総務手数料4,386万2,000円は、戸籍手数料、住民基本台帳手数料、諸証明の手数料、印鑑登録証交付手数料など、本庁・支所等の窓口及びコンビニエンスストアで交付する各種証明書の交付手数料収入でございます。

次の15款2項1目国庫補助金、総務費補助金4,224万3,000円は、歳出で説明しましたマイナンバーカード等関連システム改修事業及び個人番号カード交付事業等に要する経費に関する国の補助金でございます。

最後は、ページの最後尾から次の24ページにかけての21款5項4目雑入です。

雑入1,475万2,000円は、コピー代実費収入、市民が納付する県市町村交通災害共済会費収入及び交通災害共済事務費並びに加入促進費の収入でございます。

以上で、市民課に関する説明を終わります。

○委員長（福田俊一郎）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）よろしいですか。質疑はないと認めます。

次に、委員外議員からありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）質疑はないと認めます。ここで、本案の審査を一時中止いたします。

△所管事務調査

○委員長（福田俊一郎）次に、所管事務調査を行います。

当局に説明を求めます。

○市民課長（瀬戸口良一）今回は資料等ございません。

○委員長（福田俊一郎）それでは、所管事務全般について、これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（井上勝博）人権問題で、一昨年、部落差別解消法と、たしかそういう名前だったと思うんですけど、基本法が成立して、それでこの基本法の成立によって市町村の事務として新たに何かこの基本法に関する事務というのができたのかどうかというのをちょっとお尋ねしたいのと、それから、一般質問でも取り上げましたけども、LGBTの問題で、私も最近そのことを知ったものだから、どのぐらいそういう方がいらっしゃるのかという数字で7.6%というのを聞いて、非常にびっくりしたんですね。だから、潜在的にいらっしゃる。いわば自分の中で悩みを抱えながら暮らしていらっしゃるという方がかなりいらっしゃるわけですね。

そういった方々は、やっぱりこの性別記入欄には書きたくないというのがあるものだから、一般質問でも可能な限り性別記入欄はもうなくしてほしいというふうな話をしたわけですけども、実際、岐阜県の関市でもそういう取り組みが行われておるわけですが、関市などのことは聞き取りなんかでもお話したんですが、どういう取り組みになっているのか。ちょっとホームページを見たら、数字的には何件かそういうのが当たるから、そういう性別記入欄はなくしていこうということらしいんですが、詳しい情報があれば教えていただきたいなと思います。

○市民福祉部長（上大迫 修）人権問題にしまして、部落問題解消基本法の関係でございますけど、こちらの事務については障害・社会福祉課が所管としておりますので、そこで業務的にどういうふうに動いてきたかということは答弁をさせていただきますと思います。

○市民課長（瀬戸口良一）LGBT7.5%、これも私たちも法務局のほうに再度聞いてみました。だから、法務局も国としての数値は持っていないと。ただ、民間が調査した中での、法務局としての資料では5%から8%の間であるという回答をもらっております。

それと、先ほどありました関市の件は電話して確認しました。平成28年の3月に関市の商工課の主催で企業向けにそのLGBTについて講演会があって、そのときに市長が参加をしておりました。市長のほうに関市もこのことに理解をもらう必要があるということで平成28年8月に宣言を行ったということです。

宣言を行った当初は、特に何を行うかは決めていなかったということです。平成29年度は、新聞報道、ホームページ等にあるように、多目的トイレの表示や印鑑登録証明書、これも条例に上げてあるんですけど、その性別欄の削除等を行っているという回答でございました。

○委員（井上勝博）じゃ印鑑登録証明書が、男女の性別記入してないということですか。

○市民課長（瀬戸口良一）印鑑登録証は、条例上にちゃんと性別という欄がうちの場合はございます。ですから、関市は、それをなくそうということで条例を変えたということになります。

それと、あと市民課の申請書用紙には、もう男女欄ございません。

それと、保険年金課も今ございません。今のところ、あるところは、法によるもので必要というものがありまして、それについては削除できないと考えております。これについては、今後調査をして、検討していきたいというふうを考えております。

○委員長（福田俊一郎）ほかにございませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福田俊一郎）よろしいですか。質疑は尽きたと認めます。

委員外議員からありませんか。よろしいですか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福田俊一郎）質疑はないと認めます。
以上で、市民課の審査を終わります。

△市民健康課の審査

○委員長（福田俊一郎）それでは、市民健康課の審査を行います。

△議案第57号 平成29年度薩摩川内市
一般会計補正予算

○委員長（福田俊一郎）まず、審査を一時中止しておりました議案第57号平成29年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○市民健康課長（檜垣淳子）議案第57号平成29年度薩摩川内市一般会計補正予算の歳出予算の説明を申し上げますので、平成29年度第7回補正予算に関する説明書の27ページをお開きください。

4款1項1目保健衛生総務費、備考欄の1番目、

事項、保健衛生一般管理費148万6,000円の増額は、人事院勧告に伴う職員給与費の増額補正であります。

同じく、備考欄の2番目、事項、地域医療対策費206万7,000円の増額は、後ほど御説明いたします国民健康保険直営診療施設勘定特別会計の増額に伴う特別会計繰出金の増額補正であります。

以上で説明を終わります。

○委員長（福田俊一郎）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福田俊一郎）質疑はないと認めます。
委員外議員からありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福田俊一郎）質疑はないと認めます。
ここで、本案の審査を一時中止いたします。

△議案第64号 平成29年度薩摩川内市
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補
正予算

○委員長（福田俊一郎）次に、議案第64号平成29年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○市民健康課長（檜垣淳子）議案第64号平成29年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算の歳出の予算について御説明いたしますので、7回補正の予算に関する説明書122ページをお開きください。

1款1項1目一般管理費206万7,000円の増額は、人事院勧告に伴う職員給与費の増額補正であります。

続きまして、歳入予算について御説明いたしますので、同じく121ページをお開きください。

7款1項1目一般会計繰入金206万7,000円の増額は、先ほど御説明いたしました歳出の増額に伴う増額補正であります。

以上で、説明を終わります。

○委員長（福田俊一郎）当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福田俊一郎）質疑はないと認めます。
次に、委員外議員からありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。討論はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）討論はないと認めます。

これより採決を行います。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）御異議ないと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定をいたしました。

△議案第39号 平成30年度薩摩川内市
一般会計予算

○委員長（福田俊一郎）次に、審査を一時中止しておりました議案第39号平成30年度薩摩川内市一般会計予算を議題といたします。

まず、予算の概要について市民福祉部長に説明を求めます。

○市民福祉部長（上大迫 修）では、市民健康課の予算概要について説明させていただきます。

当初予算概要の45ページをお願いいたします。

拡充、新規を中心に主なものを説明させていただきます。

まず、一つ目ではありますが、救急医療体制支援事業につきましては、地域における救急医療等の体制確保を図るものであり、二次救急医療体制確保のための病院群輪番制病院運営事業の補助金をはじめとするものですが、平成30年度から新たに小児科医確保対策とし、小児病床を有する医療機関での医師確保対策を支援することとしているところでございます。

続きまして、46ページでございますが、上段の周産期医療運営事業及び下段の川内看護専門学校運営支援事業につきましては、医療機関等に対する継続の運営支援ということでございます。

めくっていただきまして、47ページ、上段をお願いいたします。

すこやかふれあいプラザ維持補修事業につきましては、29年度から計画的補修という考え方で着手しておりますけれども、平成30年度については、屋根の改修等を実施するという予定といたしましたところでございます。

下段でございます。健康増進事業につきましては、健康増進に関する相談指導等のほか、350ベジライフ宣言の関係事業などを実施しておりますが、平成30年度につきまして、最下段になります自殺対策計画を策定する予定といたしております。

めくっていただきまして、49ページをお願いいたします。

上段の子育て支援強化事業につきましては、母子手帳交付、乳幼児家庭全戸訪問、子育て支援包括支援センターの運営など、子育て支援に関する経費となっておりますが、平成30年度から新規と書いてございます産後ケア応援券事業ということで、出産されたお母さんの乳房、骨盤ケアの身体ケアとして一定額の産後応援券を交付する予定として事業を組んだところでございます。

以上が、市民健康課にかかります主要事業でございます。

この後、課長から予算議案の説明をさせていただきます。

○委員長（福田俊一郎）当局に補足説明を求めます。

○市民健康課長（檜垣淳子）議案第39号平成30年度薩摩川内市一般会計予算の歳出予算から御説明いたしますので、予算調書の132ページをお開きください。

4款1項1目保健衛生総務費、事項、保健衛生一般管理費は職員給与及び歯科医療体制の支援等にかかる経費で、事業費2億2,806万8,000円の主な内容は保健師業務嘱託員及び予防接種健康被害調査委員会委員報酬、市民健康課職員の給与及び歯科医院休日当番事業補助金等であります。

次に、事項、予防接種事故救済措置費は、予防接種法に基づく救済措置の実施にかかる経費で、事業費590万7,000円の主な内容は、対象者1人にかかる補助事業扶助費であります。

続きまして、133ページをお開きください。

事項、診療所管理費は、川内地域5カ所の診療所の管理・運営にかかる経費で事業費114万4,000円の主な内容は、管理医への診療謝金であります。

次に、事項、巡回診療事業費は、県が事業主体として実施している甌島地域における特別診療科巡回診療にかかる経費で、事業費89万

6,000円の主な内容は医師等への謝金及び巡回診療にかかる事業負担金であります。

134ページをお開きください。

事項、保健対策推進事業費は、健康づくり推進協議会の運営及び食生活の面からの健康づくりの普及推進対策にかかる経費で、事業195万5,000円の主な内容は、食生活改善推進員の研修会等にかかる謝金及び旅費等であります。

次に、事項、地域医療対策費は、国民健康保険直営診療施設職員の研修及び国民健康保険直営施設勘定特別会計に対する財政支援等にかかる経費で、事業費4億1,840万9,000円の主な内容は、在宅当番医制運営委託金や救急医療施設等への運営補助金、救急医療体制の維持・充実を図るもの、及び甌島地域の医療従事者の確保を行うための甌島地域医療従事者等奨学金貸与金、甌島地域の医療体制の維持、充実を図るための国民健康保険直営診療施設勘定特別会計の繰出金であります。

続きまして、135ページをごらんください。

2目保健センター管理費、事項、すこやかふれあいプラザ管理費は、すこやかふれあいプラザの維持管理及び補修にかかる経費で、事業費3,593万1,000円の主な内容は、すこやかふれあいプラザ管理人の報酬、館内清掃業務等の委託料及び屋根の改修工事に伴う工事請負費等であります。

次に、事項、保健センター管理費は、本土4地域及び上甌、下甌の保健センターの維持管理に関する経費で、事業費1,612万9,000円の主な内容は、樋脇保健センター浄化槽維持管理業務委託料など、施設の維持管理にかかる各種委託料及び施設の光熱水費や修繕費等であります。

続きまして、136ページをお開きください。

3目保健指導費、事項、保健指導費は、保健指導にかかる経費で、事業費は419万円の主な内容は、保健事業にかかる健康管理システム保守管理業務委託等及び健康管理システムの賃借料であります。

次に、事項、母子保健事業費は、各種母子保険事業にかかるもの、及び子育て包括支援センターの運営に要する費用で、事業費1億5,369万2,000円の主な内容は、健康診査等の医師及び歯科医師、子育て包括支援センターにかかる助産師や臨床心理士等への報酬、妊婦、乳幼児健診業

務委託等、不妊治療費や新生児聴覚検査等の助成金、未熟児養育医療給付事業等であります。

ここで、母子保健事業の新規事業の産後ケア応援券交付事業について御説明申し上げますので、市民福祉委員会資料の3ページをお開きください。

目的としましては、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備を図るため、産後のサポートを受けようとする産婦、または乳児の保護者に対して心身のケアを行い精神的、身体的、経済的負担の軽減を図ることとしております。応援券の交付の対象者として、出産後一年以内の産婦及び乳児を要する保護者となります。

3番目の応援券の交付ですけれども、対象者の申請により交付するものとします。

2番目、産後サポートのサービス利用に充てることができる額面は1枚500円のチケット、10枚を1回の出産につき1回交付するものとします。

4番目、委託事業所でありますけれども、市内の産科医療機関及び助産所。

2番目が市外の助産所になります。

5番目、サービスの内容として、乳房ケア、骨盤ケア、授乳指導、沐浴指導サービス。

2番目、その他、必用と認められる保健指導を対象として、サービスを行う予定にしております。

予算調書に戻っていただきまして、137ページをごらんください。

事項、健康増進事業費は、健康増進事業及び各種がん検診にかかる経費で事業費1億2,930万3,000円の主な内容は、行政事務嘱託員の報酬、国の自殺対策基本法改正に伴う自殺対策計画にかかる業務委託、及びがん検診の業務委託等であります。

次に、4目予防費、事項、感染症等予防費は、感染症予防接種事業に関する経費で、事業費3億1,046万7,000円の主な内容は、看護師業務嘱託員2名の報酬、小児肺炎球菌ワクチン等の医薬材料費、小児肺炎球菌ワクチン予防接種等の業務委託、インフルエンザ等ワクチン接種補助金等であります。

以上で、歳出の説明を終わります。

続きまして、歳入予算について御説明申し上げますので、予算調書の29ページをお開きください。

13款2項負担金2目衛生費負担金、節、保健

衛生費負担金は予算額125万円で、未熟児養育医療の保護者負担金であります。

14款1項使用料3目衛生使用料、節、衛生使用料は、予算額70万2,000円で、すこやかふれあいプラザ、樋脇保健センターにかかる施設使用料及び電柱、自動販売機設置に伴う行政財産使用料であります。

15款1項国庫負担金2目衛生費負担金、節、保健衛生費負担金は、予算額680万円で未熟児養育医療にかかる国庫負担金であります。

同じく2項国庫補助金3目衛生費補助金、節、保健衛生費補助金は予算額179万6,000円で、産後ケア事業及び今年度から取り組む産後ケア応援券交付事業にかかる国庫補助金であります。

16款1項県負担金2目衛生費負担金、節、保健衛生費負担金は予算額340万円で、未熟児養育医療にかかる県負担金であります。

同じく2項県補助金3目衛生費補助金、節、保健衛生費補助金は予算額1,612万1,000円で、予防接種事故救済、健康増進事業、共同利用型病院運営事業等にかかる県補助金であります。

同じく3項県委託金3目衛生委託金、節、保健衛生費委託金は、予算額23万4,000円で県からの権限移譲されている医師、歯科医師、理学療法士等の医療関係者の免許申請にかかる県委託金であります。

17款1項財産運用収入1目財産貸付収入、節、土地建物貸付収入は予算額4万2,000円で、すこやかふれあいプラザの自動販売機設置にかかる貸家料であります。

21款5項4目雑入、節、雑入は、予算額2万円で、母子保健事業に伴う健康教室等にかかる実費徴収金であります。

以上で、歳入の説明を終わります。

次に、債務負担行為について御説明いたしますので、各会計予算書予算に関する説明書の8ページをお開きください。

第2表、債務負担行為の一番下、甌島地域医療従事者等奨学資金貸与事業は、甌島地域の医療従事者確保にかかる奨学資金貸与のために、1名分の平成33年度までの債務負担行為を設定するものであります。

以上で、説明を終わります。

○委員長（福田俊一郎）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑

願います。

○委員（杉藺道朗）薩摩川内市の産後ケア応援券交付事業について、少し細くなるかもしれませんが、ちょっとお聞きします。

新規事業ということですのでお聞きしますが、まず、対象者の新生児に交付するというので500円券掛ける10枚、一人頭5,000円ということですが、まず新年度におけるこの新規事業の対象者を何名と予想されているのか。そこはどのようにでしょうか。いろいろ、出生率の関係もあると思いますけど。

○主幹兼健康増進第2グループ長（常盤美幸）妊娠届の約800人のうち、8割の640人というふうに考えております。

○委員（杉藺道朗）次に、この委託事業所なんですけど、1番目に薩摩川内市内の産科医療機関及び助産所について、何か所あるのかを教えてください。

次に、2番目に市外のほうは助産所だけになっていますけど、市外のほうの産科医療機関を省かれた理由を教えてください。

○主幹兼健康増進第2グループ長（常盤美幸）市内の医療機関は3カ所になります。そして、市内の開業していらっしゃる助産所が一応予定なんですけれども、5カ所になります。

そして、市外の助産所につきましては、現在、宿泊型の産後ケア事業を委託しているところが5カ所ですので、そこに委託いたします。そもそも、この事業の事業所としては、国の要綱としても助産所が主になっているんですけども。薩摩川内市内においては、助産所がないことから産科医療機関をお願いをしたということになりますので、県内においては、助産所と契約をしたいと考えているところです。

○委員（杉藺道朗）次に、サービスの内容として、乳房ケアとか、4つの沐浴指導まで含めて上げてございますが、1枚500円のチケットになりますので、このサービス料金と言いましょか、それぞれこの500円で収まるものなのか。もしくは、ちょっと料金今からお聞きしますけれども、料金がそれぞれ違うと思うんですけども。5,000円の枠を使い切ってしまったときに、いわゆる手出しという部分が出てくるのか、そこあたりはどうなのでしょう。

○主幹兼健康増進第2グループ長（常盤美

幸) それぞれ、今、お願いしたいと思っている事業所にお尋ねしましたところ、おおむね来所していただければそれぞれのサービスが2,500円ぐらいです。訪問する場合は、3,000円ぐらいというような状況になっておりますので、対象者への全体的な実態調査をしておりませんが、モニタリングをしたところでは、出産後に1回程度、乳房ケア、もしくはその沐浴サービスを受けられるのがおおむねではないかということで、1回でしたら5,000円以内でできますし。もし、2回であれば、少し手出しをされて御利用になれるかと思えますけれども。先進事例の出水市等におきましても、そのようなことを伺っておりますので、このような試算で出しております。

○委員(杉園道朗) わかりました。ちょっと、答弁も苦しいのかなと思いますけど。基本的に、1回もしくは状況によっては、2回までは一応できると。あとについては、自己負担の部分があるのかなというふうに思うのです。何と言いましょるか、お金というか、そういう予算的な部分があればでしょうけど。なかなか限られた予算の中で、こうした新規事業を取り入れられましたので、それはそれで評価したいなというふうに思います。

周知方、まだ徹底していただくんだろうなというふうに思いますけれども。この新規事業が皆さん方のそういう要望的なものが多ければ、将来にわたって、1年間見ながら、また少し予算の上澄みもあってしかるべきかなというふうに思います。そこらあたりも検討していただきたいなというふうに思います。

最後に1点だけ、この500円の10枚ですから、何かチケットみたいな形で、ちょっと現物がどういう形なのかわかりませんが、そういうふうになるんですね。どうなんですか。

○市民健康課長(檜垣淳子) チケットになって、500券が10枚綴ってあってという。そこで委託業者がとって、こちらの委託業者から委託料の支払いという形になります。

○委員(持原秀行) 本会議でも質問があったと思うのですが、このインフルエンザ等のワクチン接種補助金のことで、実績として3,441万7,000円、今回予算計上してありますが、過去において予算計上された額に対して、支出の割合は、何パーセントぐらいになっていますか。わかれば教えてください。

○市民福祉部長(上大迫 修) 子どもを対象としたインフルエンザのことでよろしいでしょうか。違っていたら、また訂正いたしますけれど、平成29年度から制度はスタートさせておまして、平成29年度当初では、約2,346万2,000円という予算を持って、予算対応をしたところですが、議場で接種の割合等については説明申し上げましたが、把握しています1月末現在では、1,733万6,000円ほどの執行。要するに最初想定していました接種率のほうがか、5割を切った部分等も含めて、そのような執行状況となっております。2,346万2,000円に対しまして、1月分まで含めて1,733万6,000円という形での執行だったと思います。それ以前ありませんので、この分しか説明できません。

○委員(持原秀行) 前々からも言っていたと思うのですが、この補助金においては就学前とか、小学生、それと中学3年生と高校3年生ですかね。今回平成29年度のインフルエンザで学級閉鎖等をちょっと調べてみたんですが、今回1月18日、19日、このあたりで南中学校の2年生が全クラス学級閉鎖なんです。この間のインフルエンザのこの状況を見てみますと、南中学校が非常に多い。1年生と2年生。3年生はいないですね。平成中学校も2年生が学級閉鎖になっていると。入来中学校は1年生が学級閉鎖になっているということからすれば、3年生が今回、高校入試の試験においても影響はなかったということは回答は得たんですが、やはりこの間学級閉鎖になれば、当然1週間程度休まないかんということになるわけですね。

そうすると、学習の時間についても、当然足らなくなるということになるわけですね。そういう意味から、やはり全学年、薩摩川内市は子ども医療費の無料化ということを高校卒業までやっているわけですから、これについても、やはり拡大をして、子どもたちの学習の時間数を確保する意味でも拡大すべきだというふうに思うのですが、このことも踏まえて今回上がっているんですかね。

○市民福祉部長(上大迫 修) 今、持原委員のほうから御指摘のありました対象としていない中1、中2、高1、高2について、どう捉えて当初予算組んだのかということですが、当初予算を編成する時点においては、平成29年度と

同じ中3、高3までの対象という形で予算のほうを提案させていただいているところでございます。

ただ、確保しました予算の中でどのように今後対応していくかについては、今回のインフルエンザの発生とか、いろんな影響等鑑みて対処していたらなと思っておりますが、まだ制度の改正までのところは考えていないところでございます。

○委員（持原秀行）やはり、家庭においては兄弟で、親からも必ず罹患するんです。そうすると3年生だけを対象にするということは、家族の中で1年生とか2年生とか全然いないということはないですよ。そうすると、やはりそういうところで、今回は入試の中に影響はないということが言われましたけれども、今後においては、そういうことも懸念されるわけです。ですから、やはり、これが100%みんなされれば予算も当然、全額支出ということになるんでしょうけど、そこらあたりも調べて、だんだん少子化になっていきますので、そういう意味では、やっぱり、私はきちっと薩摩川内市は高校生まで医療費無料化ということに当然であれば、これは別ものではないというふうに理解するんです。そういう意味では、そこらあたりをもうちょっと努力していただきたいと思うのですが、先ほどの回答以上のものはないですかね。

○市民福祉部長（上大迫 修）先ほど申しあげました予算を提案するにあたっての考え方で、予算審議の中でどこまでできますというのはちょっと明言はできないところでありますが、御指摘の委員会からもあったということで、平成30年度予算の執行にあたって、全体的にできるとするか、そのような対応できないかということについては、至急検討の上、接種が始まります本年10月までの間に整理をして、またお知らせをさせていただければというふうに考えているところでございます。

○委員長（福田俊一郎）それでは、持原委員の件につきましては、意見として取り扱いをさせていただきます。

○委員（森満 晃）今の件で関連しまして、その対象者の方が受診されたのが5割弱ですかね。ということで、インフルエンザでそういった補助金が出るというのが、きちっとその保護者まで周知されているのかという部分も問題なのかなと思うのですが、そこがもうちょっと。その方々が

100%すれば、もっと抑えられたかもしれないし、それは学校を通して、あるいは家庭を通してきちっとそういう接種を、そういう補助があるわけですので、そこをまたもう少しパーセンテージを上げていかれたらどうなのかなという点がありますけど。

○市民健康課長（檜垣淳子）今年度の分は、インフルエンザの予防接種のワクチンが最初足りないというような報道があったと思うんですけども。そこら辺もありまして、なかなか周知をして受けられない方がいらっしゃる可能性も高いということで、一応ちょっと控えた部分はあるんですけども、おっしゃるとおり、やはり周知広報はしていかないといけないということで、小児科病院にポスターを張ったりとか、あるいは広報紙を使って補助がありますということを伝えたりとか。あと、FMさつまさんだでも広報したりとかしておりますので、また今後もそういう広報の方法をしていきたいというふうに、また拡大していきたいと思います。

○委員（森満 晃）すみません。たまたま、今朝の新聞でインフルエンザの新薬で保険適用の分でフルーザですかね。錠剤1回飲むだけで効果が期待できるというのが載っていたんですけど、この内容について、もし、把握されていたら教えてください。

○市民健康課長（檜垣淳子）ちょっと、中身はちょっとまだ把握はしていないんですが、もうちょっと早く出てきたらよかったなど、その新聞を見ながら思ったところです。また、ちょっと調べさせていただきますと思います。

○委員長（福田俊一郎）ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）質疑は尽きたと認めます。

委員外議員からありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）質疑はないと認めます。

ここで本案の審査を一時中止いたします。休憩いたします。再開はおおむね13時といたします。

~~~~~  
午後0時 休憩
~~~~~  
午後0時55分開議
~~~~~

△議案第50号 平成30年度薩摩川内市
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予
算

○委員長（福田俊一郎）次に、議案第50号平成30年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○市民健康課長（檜垣淳子）議案第50号平成30年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予算について御説明いたしますので、まず、歳出予算から御説明いたしますので、予算調書の338ページをお開きください。

1款1項1目一般管理費、事項、一般管理費は、甌島地域に所在する診療所の管理運営に係る経費で、事業費6億1,205万2,000円の主な内容は、診療所看護師業務嘱託員、診療所窓口業務嘱託員等の報酬、診療所に係る一般職員の給与、レセプト電算保守委託等などの委託料、県派遣医師給与負担金等であります。

次に、2目研究研修費、事項、医師研究研修事業費は、診療所に勤務する医師、歯科医師の資質向上を目的とした学会参加等の研究研修事業に係る経費で、事業費696万7,000円の主な内容は、医師、歯科医師、医療学会等出張旅費、鹿島診療所歯科受託研究業務委託等、医師会負担金であります。

次に、339ページをお開きください。

2款1項1目医療用機械器具費、事項、医療用機械器具費では、診療所に設置している医療用機器の維持管理及び購入に係る経費で、事業費3,648万8,000円の主な内容は医療機器修繕、医療機器等保守点検業務委託、備品購入費であります。

次に、2目医療用消耗器材費、事項、医療用消耗器材費は、診療所の医療業務に使用する消耗品及び臨床検査業務委託等に要する経費で、事業費3,835万4,000円の主な内容は、医療用消耗品、臨床検査業務委託であります。

続きまして、340ページをお開きください。

3目医薬品衛生材料費、事項、医薬品衛生材料費は、診療所の医療業務に使用する医薬品の購入に係る経費で、事業費2億4,881万2,000円の主な内容は、医薬品衛生材料購入費であります。

2項1目給食総務費、事項、入院給食一般管理費は、入院患者への給食業務に係る管理運営に要する経費で、事業費45万5,000円の主な内容は、調理用消耗品購入費であります。

次の341ページをお開きください。

2目給食用材料費、事項、入院給食材料購入費は、入院患者への給食用材料の購入に係る経費で、事業費750万円の主な内容は、給食用賄材料の購入費であります。

次に、4款1項1目元金、事項、長期債償還元金は、長期債の元金償還に係る経費で、事業費883万8,000円の主な内容は、長期債の償還元金であります。

次の342ページをお開きください。

2目利子、事項、長期債償還利子は、長期債の利子償還に係る経費で、事業費135万4,000円の主な内容は長期債の償還利子であります。

次に、6款1項1目予備費、事項、予備費は、緊急的な歳出執行への対応に係る経費で、事業費300万円の主な内容は予備費であります。

以上で歳出の説明を終わります。

続きまして、歳入予算について御説明いたしますので、予算調書の330ページをお開きください。

1款1項入院収入1目国民健康保険診療報酬節現年度分は、予算額1,137万6,000円で、入院診療に係る国民健康保険診療報酬であります。同じく2目社会保険診療報酬節現年度分は、予算額151万2,000円で、入院診療に係る社会保険診療報酬であります。同じく4目その他診療報酬節現年度分は、予算額713万6,000円で、入院診療に係る公費医療、一般医療の診療報酬であります。同じく5目一部負担金節現年度分及び滞納繰越分は、予算額861万7,000円で、入院診療に係る一部負担金であります。同じく6目標準負担額節現年度分は、予算額480万円で、入院患者の給食に係る負担金であります。同じく7目介護報酬節現年度分は、予算額1,000円で、入院診療に係る介護報酬であります。

次の331ページをお開きください。

同じく8目後期高齢者診療報酬節現年度分は、予算額6,020万9,000円で、入院診療に係る後期高齢者診療報酬であります。

2項外来収入1目国民健康保険診療報酬節現年

度分は、予算額8,740万1,000円で、外来診療に係る国民健康保険診療報酬であります。

次の332ページをお開きください。

2目社会保険診療報酬節現年度分は、予算額4,231万9,000円で、外来診療に係る社会保険診療報酬であります。4目その他診療報酬節現年度分は、予算額2,042万2,000円で、外来診療に係る公費医療、一般医療の診療報酬です。

次の333ページをお開きください。

5目一部負担金節現年度分予算額6,367万2,000円で、外来診療に係る一部負担金であります。同じく7目介護報酬節現年度分は、予算額3万4,000円で、外来診療に係る介護報酬であります。同じく8目後期高齢者診療報酬節現年度分は、予算額2億544万4,000円で、外来診療に係る後期高齢者診療報酬であります。

次の335ページをお開きください。

3項その他収入1目諸検査等収入節現年度分は、予算額1,910万7,000円で、各種健診や予防接種等に係る受託料であります。

2款1項使用料1目施設使用料施設使用料は、予算額103万2,000円で、医療従事者や臨床研修医の住宅使用料等であります。

2項手数料1目診断手数料節診断手数料は、予算額192万4,000円で、各種診断書、証明書を作成手数料であります。

次の336ページをお開きください。

4款1項県補助金1目施設整備費補助金節施設整備費補助金は、予算額53万1,000円で、入院病棟を有する診療施設への防災対策に係る県補助金であります。

7款1項他会計繰入金1目一般会計繰入金節一般会計繰入金は、予算額3億3,207万3,000円で、甞地域6カ所の診療所に係る医師と職員給与、看護師業務嘱託員等の報酬及び医療用機器等の購入に係る一般会計からの繰入金であります。同じく2目国民健康保険事業特別会計繰入金節国民健康保険事業特別会計繰入金は、予算額8,977万9,000円で、運営補助に係る国民健康保険国保特別調整交付金直営診療施設整備に係る国保調整交付金に伴う国民健康保険事業特別会計からの繰入金であります。

次の337ページをお開きください。

9款2項2目雑入節雑入は、予算額643万

1,000円で、高齢者福祉施設の医務委託料、各種医療費助成事業の事務手数料であります。

以上で、説明を終わります。

○委員長（福田俊一郎）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（井上勝博）甞島の診療所で、後でも選定療養費のことを言おうと思っていたんですけども、深夜診療とかというのは、この予算ではどういうふうになっているのかを教えてください。要するに深夜診療を受けているのか、そういうのはどういう形で予算化されているのか、していないんですか。

○市民福祉部長（上大迫 修）選定療養費との関係ですけど、仮に甞島の診療所において、医科のほうで夜間の診療があった場合は、診療報酬規定に基づいて保険者のほうから保険給付という形で入ってくるものがあります。

議員の言われる選定療養費については、今回は対象外ですので該当はないという形です。要するに、夜間に診療したときは、診療報酬の規定に基づいて、その保険機関のほうに国保なら国保、後期高齢なら後期高齢のほうに請求させていただいているというのが現状でございます。

○委員（井上勝博）甞島での、そういう深夜での診療とか、そういうのは現状はどういうことですか。

○市民健康課長（檜垣淳子）救急の場合はありますので、入院施設を持っておりますので、そこで看護師が対応し、医師を呼んで診療をするという形になります。

○委員（井上勝博）件数とか、そういう現状はわかりますか。

○市民健康課長（檜垣淳子）濟いません、ちょっと現状、件数とかは押さえていない状況にあります。

○委員長（福田俊一郎）ほかにありませんか。

○9番（持原秀行）1款1項1目一般管理費の中で、「代診医、歯科医師報償費等」と書いてありますが、ちょっとどういったものにお使いなのか、内訳を教えてくださいと思います。

○甞島医療グループ長（鞘脇 香）代診医につきましては、医師が休暇もしくは学会等に出席する際に診療所を空けることになりますので、そこで県のへき地医療支援機構のほうに申請をしま

して、それに参加協力いただいています病院のほうから、かわりの先生に来ていただきまして、その休暇、学会に出る際にかわって診療をしていた制度の負担金等を払っております。

○9番（持原秀行） そうであれば、医師が休んだときに代替に来ていただくということであれば、これは歯科医師の関係ですね。

大分前とすれば改善されたと聞いているんですが、この報償費が以前と比べて上がったのかどうか、増額されたのかどうか、それと、現状の歯科医師の状況、患者さんにその当日キャンセルとかさせている状況がありますので、そういうときには、その学会とか、そういうのは、事前にわかっておれば代替を入れたいかと思うんです。

だけど、予約をとっているにもかかわらず、医師がいなくなっちゃうとか、そういうのを改善していかないとそこにかかっておられる患者さんのためにならないわけで、私はここが上がってきているのかなという気持ちがあるんです。だから、そこらあたりのここ2、3年の数値は、上がっているんですか、どうでしょうか。

○市民健康課長（檜垣淳子） 歯科の代診医制度というのは、現在のところない、ありません。医科の部分だけは、どうしても先生が出られるときとかそういうときにはお願いをして頼めるんですけども、歯科の場合はそういう代診医制度が今のところはないところなので、予算的に歯科の代診医をとっているということではないです。

○9番（持原秀行） この書き方ですれば、そこも該当するようなニュアンスの書き方です。ですので、私がお聞きしたかったのは、そういう意味で歯科医師が長期間休みをとるとか、そういう中で、患者さん方に心ならずも御不便をおかけしている実態があるわけですので、そういうのであれば、やっぱり複数体制をとるとか、そういうことをやらないと、歯科のほうに来る患者さんは減っていくんです。

当然、もう本土側に来ちゃうということになれば、何のために歯科医師を配置しているのかわからないというのもございますので、やはりそこらあたりを代診医とか、そこの中で広く構えた中でやはり島民の患者に御負担をかけないようなやり方をもうちょっと構築していただければと思いますが、いかがでしょうか。

○市民福祉部長（上大迫 修） 先ほど、市民健

康課長が答弁しましたとおり、合併の以前、もしくは合併直後からして歯科医師の代診医の適応はしておりませんでした。ただ、議員言われましたとおり、医師のほうが急遽長期間休んだりとかする場合も想定されますので、そういった部分に対して、いかに歯科の診療のほう対応していくのかということについては、地域の皆様の声等も間接的ではありますが確認しながら、どうやっていくのか対策といいますか、そっちのほうを検討させていただきたいというふうに思います。

もう即、代診医制度を運用しますということの返事はなかなか難しいと思いますけど、そのように長期になる際の対応も含めて大きく捉えて検討させていただきたいというふうに思います。

○委員長（福田俊一郎） よろしいですか、持原委員からの意見であります。

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎） 質疑は尽きたと認めます。

委員外の議員はないですね。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎） 質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。討論はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎） 討論はないと認めます。

これより採決を行います。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎） 御異議ないと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定をいたしました。

ちょっと次は準備がありますので、しばらくお待ちください。

△請願第1号 受動喫煙防止の取組を求める請願書

○委員長（福田俊一郎） 次に、請願第1号受動喫煙防止の取組を求める請願書を議題といたします。

請願文書表については配付してありましたので、朗読を省略します。（巻末に請願文書表を添付）

それでは、紹介議員に出席いただいております

ので、坂口議員に説明を求めます。

○議員（坂口健太）説明の機会をいただきましたことありがとうございます。

本請願につきましては、関連した請願が同じ仕様より、平成28年6月定例会において提出されておりましたところで、その際は不採択となっておりますが、今回改めて請願されて、前回の請願とも異なる点多々ございますので、御参考までに相違点につきましても後ほど御説明させていただきますと思います。

まず、本請願の目的は、受動喫煙防止の取り組みを求め、市民の健康増進に寄与することであり、喫煙者、禁煙者ともにそれぞれの権利を認め、望まれない受動喫煙が発生しないよう取り組みを求めるものです。

そこで、受動喫煙による健康への影響、喫煙者の権利、受動喫煙防止の取り組みによる経済的な影響という大きく3点の背景を御説明したいと思います。

まず、受動喫煙の健康影響につきましては、平成28年国立がん研究センターの研究班の調査によりますと、受動喫煙により、非喫煙者の肺癌リスクは3割上昇すること、虚血性心疾患では2割、脳卒中では3割ということ、そして肺癌、虚血性心疾患や脳卒中といった疾患によって死亡した方のうち受動喫煙のリスクがなければ、年間で1万5,000人、その死亡が少なかった、こういう推計がされているわけであります。

また、厚生労働省では、健康日本21（第二次）におきまして、成人喫煙率の減少、それから未成年者の喫煙をなくす、妊娠中の喫煙をなくす、受動喫煙の機会を有する者の割合を低下させる、こういうことを喫煙に関する目標として掲げております。

他方、喫煙者の権利というのはどこまで守られるべきものでしょうか、最高裁の昭和45年9月16日の判決では、「喫煙の自由は、憲法13条の保障する基本的人権の一つに含まれるとしても、あらゆるとき、ところにおいて保障されなければならないものではない」との判決がなされており、場所や時間において喫煙者に対して禁煙を求めたり、分煙を求めることは違法ではないと考えられます。

では最後に、受動喫煙防止の取り組みによる経済的な影響について説明したいと思います。

受動喫煙防止の取り組みを行うことで、やはり懸念されることが飲食業者の経営収入の低下であります。前回の請願の際も、2項目めに「飲食業者やその業界を所管する団体等と連絡をとり、情報収集に努め、飲食店は禁煙とすべき施設である旨を説明し、禁煙店、たばこの煙のないお店に登録するよう進めること」とありました。この「飲食店は禁煙とすべき施設」という文言をめぐって、委員会の審議でも大分議論がなされたようであります。

そこで本請願では、その文言を削除し、「飲食業者や業界を所管する団体等と連絡をとり、受動喫煙の健康被害について説明し、たばこの煙のないお店に登録するよう進めること」としております。

飲食業者の経営収入の低下については、他県の調査結果ではありますが、愛知県が平成22年に行った受動喫煙防止対策実施認定施設等状況確認調査によりますと、自主的に全面禁煙にしたお店の96%が売上が不変、または増加したと回答しております。

また、産業医科大学の大和浩教授らによる某チェーンレストランを対象とした調査では、全席禁煙化の店舗の営業収入は有意に増加したと報告がなされております。

他方、考慮すべきは、飲食店にはさまざまな業態があり、とりわけ居酒屋やスナック、バー等については、この愛知県の調査でも回答を得られておりません。

そして、全国に先駆けて、受動喫煙禁止条例を施行した神奈川県データを見ても、これは平成26年日本禁煙学会が行った調査ですが、全ての店舗、全ての飲食店を対象とした調査では、84.6%が変わらないと回答をしているのに対し、居酒屋、バー、スナック等では70.6%が減少したと回答されております。

したがって、本請願では、「飲食店は禁煙とすべき施設」と記載をせず、やはり飲食店の方々への影響を考えないといけないというところで外したという理由でございます。

以上の、背景のもと次のように3点の請願を行うものです。

1、市民に向けあらゆる手法を駆使して受動喫煙の健康被害防止の啓発に努め、公共的施設等では禁煙とし、喫煙者には分煙スペースを設置する

よう努めること。

この喫煙者には分煙スペースを設置するよう努めることは、喫煙者のために分煙スペースを施設管理者が設置するよう努めるという意味でありまして、喫煙者自体に分煙スペースの設置を努めるよう求めるものではございません。

2、飲食業者や業界を所管する団体等と連絡をとり、受動喫煙の健康被害について説明し、たばこの煙のないお店に登録するよう進めること。

こちらについては、先ほど御説明申し上げたとおりです。

3、保健所長や関係各専門家による講演会や講習会等を適宜開催し、たばこによる健康被害について理解を深めること。

以上のような趣旨を御理解いただき、よろしく御審査、御採択方賜りますようお願い申し上げます。私の説明とさせていただきます。

○委員長（福田俊一郎）続きまして、当局から本請願について何か補足説明はございますが。

○市民健康課長（檜垣淳子）この請願で、たばこの煙のないお店がホームページで公開されている軒数は10軒とありますけれども、公開されていないところが4軒あるということでした。全体で14軒登録はされているということで、2月9日現在ということでした。そのうちで平成29年度登録された店が3軒あるということでした。あと、保健所のほうも食品衛生の関係で申請があったりとかそういうときには、煙のないお店に登録してくださいということをお勧めしているという現状もあるということでした。

あと、健康教育とかたばこの煙の健康被害については、私どもの教室だったりとかそういうところでもいろいろと皆さんにはお話をさせていただいているところですので、健康被害の健康教育というのは今もしているところです。

○委員長（福田俊一郎）それでは、これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（瀬尾和敬）紹介議員にお伺いしますが、現在、国でもこの問題については議論がされています。なかなか、でも、結論は今のところ出ておりませんよね。

恐らく東京オリンピックのころまでには、世界的、世界水準になるようなそういう申し合わせがされると思うんですが、私が思うことは、いずれ

そうなるであろうけれども、今、こういうこの段階で、例えばこれを我がまちで採択されて、当局と皆さん、保健所の皆さん、やっくださいというやり方ですのも一つの方法かもしれませんが、やはり国のある程度の方向が決まった方が、より効果的なこういう受動喫煙の防止策というのはできるんじゃないかと思うんですけど、あなたはどう思われますか。

○議員（坂口健太）御質問ありがとうございます。

まず、本請願に至った理由に、このたばこの煙のないお店、これが県内各市町村で行われているわけでありまして、薩摩川内市がまず極端に少ないというところがありまして、ほかの自治体に比べて取り組みが少し足りない部分があるのではないかとということで、請願をされた方がひとつ行ったわけでありまして。

国のほうで取り組みがなされておるといっても、私も、私自身も喫煙者でございますから、存じ上げておりますけれども。

一つ、国のほうで一番もめているところは飲食店、とりわけ、どれぐらいの面積の飲食店について規制を求めるかということでももめているかと思うんですけど、今回の請願につきましては、たばこを吸えなくすることで受動喫煙を防止するのではなくて、たばこの煙のないお店ということで、たばこを吸えない環境にあるということを皆様へ告知して、とりわけこの健康被害が及びやすい妊婦の方や子どもたちが入りやすい店となるように、わかりやすくするような取り組みでありますので、また、国の方向性とはちょっと違ったところがあるかと思っております。

また、海外との基準の比較につきましては、ここで御説明することかどうかわかりませんが、とりあえず、国の方向性を見定めて、今、取り組みを始めて別に悪いことではないと思いますので、請願をされた方もそのように考えられているところだと思っております。

○委員（瀬尾和敬）たばこを吸う人というのは、結構マナーをしっかりと守っています。おわかりだと思いますけど、しっかりと守っています。だから、このお店はたばこを吸っちゃいけませんよというところではもちろん吸わないし、外で灰皿が置いてあれば、そこに行ってやるという、そういう最低限のマナーを守っていると思います。

ただ、そういう飲食業店舗がふえないのはどう
いうことであるというふうに、あなたは、薩摩川
内市においてです、お考えですか。

○議員（坂口健太）私も理由はわかりかねると
ころでありますけれども、一つは飲食業者におけ
る比率として夜の居酒屋であったり、バー、スナ
ックが多いということは考えられるのではないかと
思っております。

他市町村におきましては、そういった店が相対
的に少なくなっておりますので、とりわけお昼、
ランチ等で御家族や子どもを連れのお母様方が訪
れる店が多いので、相対的にそういった割合が、
たばこの煙のないお店に登録する割合が低いので
はないかと推察しております。

○委員（瀬尾和敬）過去において、これは不採
択ではなくて、採択された経緯もありますよね、
ないですかね。（発言する者あり）委員会は全部不
採択だったですか。私は当局も相当努力もされて
おられるし、ここで、さらにそれ以上の努力を求
めようとする請願なんです。当局のほうとしては
何か、「いや我々はこうやって頑張っているぞ」と
いうような、そういうお気持ちはないですか、課
長。

○市民健康課長（檜垣淳子）先ほど、妊婦さん
とか、子どもさんということで、妊娠届けがあっ
たときに、吸っていらっしゃる方々には「ぜひ、
やめてください」ということをお話をさせてもら
ったりとかしておりますし、機会あるごとに、その
たばこの煙の害というのはお願いではないですけ
れど、こういうことがありますよという御報告は
させていただいておりますので、あとは飲食店の
ほうにはこちらから直接というわけにはいかない
部分はありますけれども、そういう教育とまでは
いかないんですけれども、そういうことはしてい
るというふうに思っております。

○委員（森満 晃）先ほどもありましたけれど
も、この平成28年の第1回のときは、やはりそ
の「飲食店は禁止すべき施設である」と決めつけ
た表現内容でした。ですので、こういった飲食店
における禁煙の取り組みは、市民や店主が判断す
ることであり、強制するものではないといった、
私たちも発言した旨があると思います。

確かに、国的には最初、こういう受動喫煙の防
止を進める中で、今、私的にはやっぱり若干後退
をしているのかなという思いがあります。

そういった中で、これから2年後東京オリンピ
ック、また、鹿児島においては鹿児島国体も来る
といった部分では、この1番、2番、趣旨を見る
限りでは了とできるのではないかなど、瀬尾議員
とはまたちょっとあれが違うかもしれませんが
でも、そうやってどっかが旗を振るわけじゃない
ですけれども、そういう意見があっても、その部分
で意識づけができるのではないかなという、私は
ちょっとそういう意見ですけども、そういう気が
しております。

○委員（持原秀行）確かに、私も吸ったことが
ないですので、吸う方の気持ちも十分わかります。
居酒屋とかスナックで隣におられて吸われる方も
あんまり私も気にならないんですが、やはりこれ
は昼、昼食時間とかそういうときに飲食店に入っ
たときに、先に済まれた方がもうたばこを吸うて
ると、後から行った人が非常に食事がしづらとい
うのは確かに私も何回も経験をしているところ
であります。

一応、そのお店の対応かもしれませんけれども、
やはり分煙とか、せめて昼食時間ではたばこは吸
わないようにしてくださいというような、そうい
うのもお願いがやっぱり飲食店自体もしていただ
ければ、非常にありがたいと思いますし、入った
ときにテーブルに灰皿があればがっかりとくる
ということも確かに私もあります。

そういう意味でも、私は、前回と比べれば優し
い請願になっているんじゃないかなと思います。

○委員（杉藺道朗）私は、もう大分昔、何十年
前と前にたばこを吸っていました、はい。だから、
喫煙される方の気持ちもわかります。逆にたばこ
をやめて、本当、今、たばこのこういう受動喫煙
と申しましょうか、そういう部分というのが気にな
るんです。

これはちょっとあれですけど、子どもが小さ
いころでも平気でこうして部屋の中で吸っていま
したから、今考えてみれば、何て酷なことをした
んだろうとつくづく反省するところなんです。

先ほどもございましたとおり、文面として見
れば、結局、地方議員のほうからは国のほうを、
それから他の地方自治体においてもなかなか非常
にデリケートな部分で、これと決まり切ること
はないにしても、国のほうもなかなか様子見とい
うような感じもあります。逆にこういう市町村の
ほうからどンドン声を上げて行って、ちょっと国

もうちょっとこう主体性を発揮して、しっかりせんという形の尻たたきになるような形であれば、いいんじゃないのかなと逆に思うところです。

結局、先ほど言いましたように、このお店によって確実にしなさいよということじゃなくして、努力をしていただいて、そういう雰囲気徐徐に広げていくという形の方向性での陳情という部分になっていますので十分理解できますし、自分の反省も含めながら、僕はこれはいいのではないかなと、そういう気持ちです。

○委員（井上勝博）前回、私が紹介議員になって、今回、市民福祉委員会のほうに所属しているからできないということで、申し合わせの中でそういうことだったんですけども、前回、確かに厳しい言葉があったんです。それを、涉さんそのものがたばこで脳梗塞であんな体になったという、やっぱりそういう本当に、それこそ物すごい反省からついつい言葉がきつい言葉になったんじゃないかなというふうに思っております。

私も昔吸っていたんですけども、おかげさまでやめてから20年ぐらいたちますけど、血压が上がらないで助かっております。

○委員長（福田俊一郎）それでは、質疑は尽きたと認めます。

委員外議員の質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）質疑はないと認めます。

それでは、紹介議員に対する質疑はこれで終了いたします。

坂口議員には、本委員会に出席をしていただき、大変御苦労さまでした。

○委員長（福田俊一郎）それでは質疑を終了いたしますが、本請願の取り扱いはいかがいしましょうか。

〔「採決をお願いします」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）それでは、今、採決の声がありますので、これより討論、採決を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）討論はないと認めます。

これより採決を行います。過半数は4名以上であります。

これより起立により採決を行います。本請願は、趣旨を了とし採択すべきものと認めることに賛成する委員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○委員長（福田俊一郎）起立多数であります。よって、本請願は採択すべきものと決定をいたしました。

△所管事務調査

○委員長（福田俊一郎）次に、所管事務調査を行います。

当局から説明がありますか。

○市民健康課長（檜垣淳子）特にございません。

○委員長（福田俊一郎）それでは、所管事務全般について質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（新原春二）離島医療の関係については、非常にもう頭が痛いところでございますけども、今までそれぞれ診療所の先生方、出入りも相当あったんですけども、今、市民健康課として、あるいは市民福祉部として、先生方との意見交換、あるいはまた、上げられるような要望も含めてですけども、年間どのくらいの頻度でいろんな事情聴取等もされているのか、あるいは交流会をされているのか、そこ辺をお聞かせください。

そしてまた、その中でいろいろな御意見が出ているんでしょうけども、特徴的な先生方として行政に対する御意見がどういうものがあったのか、そこ辺もちょっとお知らせください。

○市民福祉部長（上大迫 修）年間どれぐらい先生方とやっているのかということでございますけども、定期的に四半期に1回するとかいう形のもではなくて、それぞれ診療所の中で入院に関することでありますとか、在宅医療に関することでも問題があった都度足を運んだり、機会を捉えて協議をさせていただいているのが実情です。

特に、もう委員御存じのとおり看護師の確保の問題でありますとか、それとか24時間ほばに、そういうような近い体制でいろいろ診療を行うということで、その精神的なことも含めて全体の議論とさせていただきます。

特徴的な部分で言うと、今言いました看護師の確保の問題、それとそれぞれの診療所ありますので、医療機器の更新の関係とか、また、患者さんと診療所とのいろんなやりとりの中で改善すべきところはないのかというような形、特に在宅医療等、介護保険が甕島でありますけど、介護との連携とか、みとりの関係とかいうことにつきましては、やはり医師と看護師との連携が必要であり

ますので、そういった部分については意見を交わしているのが主でございます。

なお、もう今後のことまで申し上げますと、市長の施政方針の中にもありましたとおり、甌地域におきました支所、診療所等の再編と申しますか、今後のあり方を議論していく必要なところが来ておりますので、今後、平成30年度に入りますとそういった部分もあるということをお知らせし、また、医療関係者のほうにもお伝えしながら、どうあるべきなのか、地域の医療、患者さんへの対応をどうやっていくのかということをやっぱりしていきますので、月に1回とかそういう頻度ではないかもしれませんが、ある程度詰めた形でいろんな議論をさせていただき、していかなければならないというふうに認識しているところでございます。

○委員（新原春二） 当然、先生方との御意見は、貴重な御意見だと思っておりますし、また、離島医療の将来のあり方についても、先生方もビジョンをお持ちだと思っております。

だから、今、部長が話をされましたように、瀬戸大橋が開通してからの医療体制のあり方についても、もう早い時期にしていかなければと医師の確保の分についても間に合わないんじゃないか、橋ができてからじゃ間に合わないんじゃないかなと思っておりますので、できるだけ早くそういうビジョンを、薩摩川内市の離島医療のビジョンというのは早くつくっていただいて、先生方にもまた協力を願うところもありますので、ぜひそういうことを要望しておきます。

○委員長（福田俊一郎） 意見、要望であります。

○委員（井上勝博） 二つあるんですが、一つは、先ほど甌島の診療所については、時間外診療というのはどういう現状でしょうかというお話しで、今はわからないということですが、やはりそういう、どういうことになっているのか、ふえつつあるのかとか、そういうことも含めてやっぱりしっかりと把握しておかないと、医師不足ということで、医師がどんなに大変なことになっているのかということをお知らせし、現状もやっぱり把握することは今後も診療所の問題を考える上でも大事なことだと思っております。その点が一つ。

それから、選定療養費については、市のホームページでもこのお知らせがされておりますが、ちょっと経過がよくわからないんです。10月1日から実施というふうになっていたのが、結局延び

て、今回は二つの病院でやると、5,400円が5,000円になると、それから、対象外についてはその時点で、以前は対象外の人でも療養費を受け取って、後で返すというふうになっていたのが、今回はそれがなくなっています。

そういったことの変更などがされているわけですが、すけれども、ちょっと経過を教えてくださいということと、それから、緊急重篤の場合は対象外なんですけれども、これは医師が緊急重篤であるかどうかということについて判断をして、「あなたは払ってくださいね」というふうになると。客観的にはここで書いてあるように、ただ診察しただけとか、薬を投与しただけとかいう場合は、やっぱり選定療養費をもらうということになっているようなんですけど。「診察と投薬のみの方」と書いてあるんですが、ただ、その投薬のみの方ということというのは、非常に患者さんにしてみればすごく、薬をもらって、しかしそれは重篤じゃなかったというふうに言われるということになるわけですが、しかし、ちょっとその辺が非常に曖昧なところもあるなというふうに思うのですが、この三つについてちょっとお尋ねしたいと思います。

○市民健康課長（檜垣淳子） 選定療養費の導入の経過なんですけれども、これは前から説明しておりますとおり、8医療機関が二次救急をしておりますので、その中でコンビニ受診を抑制するためには、この選定療養費が必要ではないかという話し合いをされまして、導入をしようということで、細かい打ち合わせをされていたわけですが、それで10月1日から最初は始めようということでしたけれども、その8医療機関の話し合いの中で、まだいろいろ問題点と申しますか、導入に向けての問題点とかがありましたので、もう一度、再度、細かいところをお話をされて、4月1日からの導入という形になりました。

2医療機関だけがこの手を上げられてという形にはなるんですけれども、あとの6医療機関も今のところは導入はありませんけれども、今後、検討はされていく予定ではあります。ただし、いつからということはまだ決まっておきませんので、一応、この2医療機関が決定したということになります。

あと重篤が認められるものというのは、やはり医師の判断になりますのでこういうときにはだめです、こういうときはいいですというところは医

師が診察をしてその場で決めるという形になりますので、そのところは具体的には言えないという部分はあると思います。医師の判断という部分に委ねられているところです。

○委員（井上勝博）1点目の甌島の診療所のところは。

○市民福祉部長（上大迫 修）きちっと時間外診療の実態を把握しておかなければならないですということについては同感でございますので、きちっと今集計するやり方もありますけども、実際的には電話がかかってきて対応することまで含めて医療というふうに考えますと、深夜でも電話が来ますから、そういった実態のことも把握してみたいというふうに思っております。

医師のほうがそういう時間外の診療においてどのような状況になるのかというのは、先ほど申し上げました診療所の再編等を含めて離島医療の原点という部分になりますので、その部分をきちっと把握をした上で取り組みをさせていただきたいというふうに思います。また、必要があれば、そういう整理がついた場合には状況の説明をさせていただく機会が得られたらというふうに考えております。

○委員（井上勝博）この選定療養費を導入するに当たってはデータをとられて、そのデータに基づいて、やはりいわばここでいうコンビニ受診が多いと、それが実態であったということでそれを抑制するためにこの導入に至ったと。しかし、そのデータについては全然開示もされないで、本当にそういう人がどのぐらいいるのだろうかというのが市民の間でやっぱり疑問が出ています。本当にそんなに多いんでしょうかと。真夜中にわざわざ気軽な気持ちで来るという人がいるのだろうか。

実際、私も前に話をしたと思うんですけども、咳がとまらなかったものですから、23時前でしたけれども、心配になって深夜の、深夜といっても23時前ですから、これは時間外であると思うんですけども行ったんです。咳が出るのは大したことありませんと言われたわけですけども、だけど、初めてそういう症状があらわれたときって物すごく不安なんです。医師にとってみれば大したことはないと思っていても、初めての場合は、何回か経験していて病院に行ったら大したことないですと言われている場合は今回はよそうと、ま

た同じだろうというふうな判断はできると思うんです。でも、初めての症状というのは物すごい不安なんです。そういった人たちもやっぱりコンビニ受診と言われるんだらうかということなんかを考えると、このお金をとってそれを抑制するという方法は本当にいいのかどうかというのは私は疑問に思うんです。データを当局はもっているんでしょうか。そのデータに基づいてやはりコンビニ受診が多いという判断をされてこういうふうにもかわってホームページも広報されているわけですけども、そういうふうにされているのだろうかということなんですけど、どうなんでしょうか。

○市民福祉部長（上大迫 修）議員も既に新聞とか国の中でもコンビニ受診という言葉が耳にされておりますとおり、その実態があるからこそそういう救急の実態があるわけですので、それが薩摩川内市で全くないということはないと思います。

私どものほうは救急で運ばれた患者の方が、約7割の方が処置が終わったら自宅に帰れると、その中でも入院の必要のなかったといったものを見極めている上では救急を特に受け入れておられる2医療機関については、やはり深夜遅く、23時を回ってから翌朝まで先生方が救急に備えながらまた帰ってもまた連絡を受けたりの体制でしながらという状況がありますので、そういったことからすれば、そのデータの云々というレベルのものではなくて、ただ実態を見ると何らかの対応をしないといけない。ましてや診察を医師にお願いをして医師においてきちっとこれは投薬だ、もしくは入院だという判断を委ねているわけですから、その判断が曖昧だということでは恐らくないんだというふうに思いますし、今回、選定療養費の制度を導入したことで医師のほうの患者の皆さんのほうにお伝えする機会、もしくは実際にそういうふうにされた場合は2回目以降はどういうことなのか、どうなんでしょうかということをお互い考える機会が設けられないと医療の現場というのはなかなか改善しない、疲弊するのみだということでございますので制度の実施する機関が2医療機関になったこと、またその対象についてもある程度合理的な部分で医師に判断をお任せして料金的なものをそういうふう整理していただくということになっておりますので、ぜひとも御理解をお願いしたいというふうに考えているところでござい

ます。

○委員（井上勝博）データをとっていて、そして医師会としてもそのデータに基づいた議論をされて今回の導入に至ったということでしょう。そのデータは個人情報というわけじゃなくて、やっぱり数字でしょうから実態がどういうことなのかということについて、当局はそういうデータがあるなしでかかわらずとおっしゃるけれども、やっぱり市民の中には本当にそういうコンビニ受診というのがあるのだろうかという疑問は消えないんです。だから、それはやっぱりなぜデータを開示できないんだろうかというのはいつまでも疑問に残るところです。

○委員長（福田俊一郎）部長、夜間診療の制度について、まず話をされたほうがいいのかもかもしれません。医師が疲弊してという話からしたほうがいいんじゃないですか。制度そのものがなくなるという緊迫した実態があったという話をされたほうがいいんじゃないですか。

○市民福祉部長（上大迫 修）過去には輪番に対応されていた医療機関のほうお20近くあったわけですけども、時代の変遷とともにやはり後継の問題、いろいろ含めて8つまで減ってきたところなんです。そういった中で、やはり高齢化も進んだり、いろいろする中では救急がふえてくるというのはもう誰の目から見てもそのような状況にあるというふうに思っております。

井上議員のほうデータに基づいてしてるのに開示しないからということよりは開示しようとしてまいとその実態については住民の方も理解いただけているというふうにちょっと私どものほうは思っております。開示したから状況が変わるというものではなくて、やはり地域の医療の実情というのは、日々病院に行かれている患者の皆さんのほうが逆におわかりになっているというふうに考えておりますので、ここでデータを出す、出さないに基づいて、方向性とかいろんな整理の仕方が変わるといふふうには考えていないところでございます。

○委員（井上勝博）だから、私も文章を読んで相当大変なんだろうというふうに思うんです。だけど、なぜデータを開示するということができないのかっていうことが疑問が残るわけです。

だから、やっぱり客観的に市民にも理解をしていただくと、このコンビニ受診をなくしていくと

いうことであるならば、お金をとるという方法じゃなくても別に私は方法があるんじゃないかと。お金をとるということになると、どうしても財布の中に1万円必要ですから、深夜に1万円なければいけない。万が一、やっぱりとられるわけですから。そういうことになるわけですから、場合によっては自分で判断して抑制したとしても、それが重篤になる可能性というリスクというものも私はあると思うんです。だから、そこがなかなかすっきりいかないところがあるわけで、ここで議論をしてもしょうがないんですけども、すっきりいかないんですということ述べておきたいと思います。

○委員長（福田俊一郎）よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）質疑は尽きたと認めます。委員外議員からありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）質疑はないと認めます。

以上で、市民健康課の審査を終わります。御苦労さまでした。

それでは、保険年金課とあと障害・社会福祉課が裏にちょこっとあるんですけど、障害・社会福祉課までいきますか。

〔「障害・社会福祉課で休憩。」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）障害・社会福祉課までに行きましょうか。障害・社会福祉課まで行って終わらしましょうか。そういう形で、いいですか。あとはあしたということで。

〔「あした午前中」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）あした3課。

△保険年金課の審査

○委員長（福田俊一郎）次は、保険年金課の審査に入ります。

△議案第28号 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

○委員長（福田俊一郎）まず、議案第28号持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定についてを議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○保険年金課長（西田光寛） 議案第28号持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について、議会資料に基づいて説明をいたします。

議会資料の3ページでございます。

提案理由につきましては、本会議で部長が説明したとおりでございます。

今回の法改正により改正が必要な条例が4件ございます。

一つ目のぼつ、薩摩川内市報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正及び三つ目のぼつ、薩摩川内市国民健康保険条例の一部改正については、今回の法改正により、国民健康保険法第11条に規定されております「国民健康保険運営協議会」が「国民健康保険事業の運営に関する協議会」に名称変更されたため、条例に定めてございます、それぞれの名称を同様に改めるものでございます。

次に、二つ目のぼつ、薩摩川内市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正につきましては、同法の施行に伴う関係政令の施行に伴い、政令第2条におきまして、都道府県が市町村に交付する国民健康保険給付費等交付金のうち、普通交付金については、出産育児一時金及び葬祭費を除く保険給付費について交付するものと規定されました。

このため条例に規定する国民健康保険基金の設置目的を、「国民健康保険の給付に要する経費」から「国民健康保険事業に要する経費」のほうに改めるものでございます。

続きまして、4ページのぼつ、薩摩川内市後期高齢者医療に関する条例の一部改正については、高齢者の医療の確保に関する法律の改正に伴い、同条例第3条の住所地特例の規定を改めるものでございます。

囲み枠内のほうをごらんいただきたいと思えます。

国保・後期高齢者の適用は住所地が原則でございますが、介護施設等に入所の為、住所を異動させた者につきましては、施設所在地の自治体を与える財政負担の影響から、前住所地が保険者となる住所地特例が設けられております。

ただし、同一制度内の異動には適用されておりましたが、75歳到達により国保から後期高齢に

加入された場合にはこの適用がされておりました。

今回の改正により引き続き同施設に入所されている場合には、前住所地の広域連合が保険者となります。

以上で説明を終わります。

○委員長（福田俊一郎） ただいま当局の説明がありました、これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（井上勝博） この改訂案は国保会計の県の単一化に係るのかどうか。

それから、今おっしゃったような住所を施設があるところが例えば宮崎県だったら、前の薩摩川内市が75歳までは薩摩川内市だけど、後期高齢者になると宮崎県となっているんですが、この場合は宮崎県がいわばその前は宮崎県が負担していたということになるわけです。そうすると、このことが改正されることによって、薩摩川内市としては外に行って施設に入る人が多いのか、逆に外から来る人の施設が多いのか、そこら辺のデータというのはないんですか。

○保険年金課長（西田光寛） 済みません、第1点目のほうは今回の国民健康保険法の改正に伴うもので、名称等の変更の部分はそれでございます。

あと2番目の基金の改正のほうは、これもその法改正により保険給付に係る分は県が全て出すというふうに定められたものですから、給付に関する部分だけ今の基金の設置目的がなっていたものですから、これを全体に変更しまして柔軟な対応ができるようにということで改正したものでございます。

それと、最後の住所地特例のケースにつきましては、ちょっと介護保険のほうのデータをまだもらっておりませんので、件数については現時点では持ち合わせておりませんので、もしわかりましたら、また後日でも提供させていただきたいと思えます。

○委員長（福田俊一郎） よろしいですか。ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎） 質疑は尽きたと認めます。

これより討論、採決を行います。討論はありませんか。

〔「討論あり」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）ただいま討論の声がありますので、まず、反対の討論を許します。反対の討論はありませんか。

○委員（井上勝博）今、議案第28号については国保の都道府県単一化と関係しているということなんですが、今回は幸いにも引き上げにならなかったんですけども、ただ試算の段階では大きな引き上げという危険性があったわけで、これは全国的なやっぱりその運動があって国を動かして国も今回は激変緩和ということで引き上げはされなくて済んだということで、いわば国保が上がるか上がらないかということは国任せ、県任せということの状況になってくるわけで、これからの国保の保険料、国保税の問題として非常に懸念しているところなんで、今回の単一化については反対するものであります。

○委員長（福田俊一郎）次に、本案に賛成の討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）次に、本案に反対の討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）討論は終結したと認めます。

採決いたします。採決は起立により行います。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに賛成する委員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○委員長（福田俊一郎）起立多数であります。よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

△議案第55号 薩摩川内市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

○委員長（福田俊一郎）次に、議案第55号薩摩川内市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○税務課長（道場益男）議案第55号薩摩川内市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について、説明いたします。

議案は、議案つづりその3、55の1ページ、内容につきましては、次ページとなります。議案

に関連いたしまして、議会資料を提出してございますので、3月6日提出分の総務部議会資料、3ページをごらんいただきたいと思っております。

1、改正の概要等でございます。

平成27年5月の法律改正によりまして、国保制度につきましては、本年4月より県が財政運営の責任主体となり、新制度では、県から市町村ごとに納付金が決定され、その納付に要する費用等に充てるため、市町村は国民健康保険税を賦課・徴収することとなっております。

国保税につきましては、基礎課税額、後期高齢者支援金等課税額及び介護納付金課税額の合計額で算出されますが、ただいま申し上げました課税目的の変更に合わせて、条例中の定義を改正することとなったものでございます。

改正内容につきましては、本年4月1日施行の地方税法の一部改正の書きぶりに合わせたものとなっております。

改正後の定義の概要でございます。議案では、正確を期すため非常に複雑な規定の仕方がされておりますけれども、端的に申しますと、(1)から(3)のアンダーラインの箇所が、今回、追加となる部分でございます。

具体的には、基礎課税額でございますが、これは医療分になりますけれども、市町村の国民健康保険に関する特別会計において負担する国保事業に要する費用に充てるということ。

また、後期高齢者支援金等課税額につきましては、市町村が属する都道府県の国民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等の納付に要する費用に充てるということ。

また、介護納付金課税額につきましても、県の国民健康保険に関する特別会計において負担する介護納付金の納付に要する費用に充てるということが、課税目的として規定されることとなります。

2の施行期日等でございますが、この条例は、本年4月1日から施行することとし、経過措置といたしまして、改正後の条例の規定は、平成30年度以後の年度分の国保税について適用することとしてございます。

説明は、以上でございます。

○委員長（福田俊一郎）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（井上勝博）確認です。要するに、私は

国保の都道府県単一化というふうには書籍にも書いてあるものですからそういうふうを考えているんですが、持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律が、その都道府県単一化ということと同じだというふうを考えていいわけですね。

○**税務課長（道場益男）** ただいま委員のおっしゃったとおりでございます。

○**委員長（福田俊一郎）** ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○**委員長（福田俊一郎）** 質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員からありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○**委員長（福田俊一郎）** 質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。討論はありますか。

〔「討論あり」と呼ぶ者あり〕

○**委員長（福田俊一郎）** ただいま討論の声がありますので、これより討論を行います。

まず、本案に反対の討論はありますか。

○**委員（井上勝博）** 先ほどと同じですけれども、都道府県単一化ということによって国保税の引き上げというのが非常に今後心配される場所なので反対いたします。

○**委員長（福田俊一郎）** 次に、本案に賛成の討論はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○**委員長（福田俊一郎）** 次に、反対の討論はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○**委員長（福田俊一郎）** 討論は終了したと認めます。

採決します。採決は起立により行います。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに賛成する委員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○**委員長（福田俊一郎）** 起立多数であります。よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定をいたしました。

△議案第57号 平成29年度薩摩川内市
一般会計補正予算

○**委員長（福田俊一郎）** 次に、審査を一時中止しておりました議案第57号平成29年度薩摩川

内市一般会計補正予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○**保険年金課長（西田光寛）** 議案第57号平成29年度薩摩川内市一般会計補正予算（第7回補正）の保険年金課分について、御説明申し上げます。

歳出について御説明いたしますので、予算に関する説明書の23ページをお開きください。

3款1項4目国民年金費10万5,000円の増額補正につきましては、給与改定に伴い増額補正するものでございます。

続きまして、27ページをお開きください。

4款1項5目国民健康保険対策費79万9,000円の増額補正につきましては、給与改定に伴い増額補正するものでございます。

以上で、説明を終わります。

○**委員長（福田俊一郎）** ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○**委員長（福田俊一郎）** 質疑はないと認めます。委員外議員からありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○**委員長（福田俊一郎）** 質疑はないと認めます。ここで本案の審査を一時中止いたします。

△議案第39号 平成30年度薩摩川内市
一般会計予算

○**委員長（福田俊一郎）** それでは、審査を一時中止しておりました議案第39号平成30年度薩摩川内市一般会計予算を議題とします。

まず、予算の概要について市民福祉部長に説明を求めます。

○**市民福祉部長（上大迫 修）** では、予算概要の50ページをお願いいたします。

下段からですが、下段の国民健康保険事業特別会計繰出金は保険基盤安定の法定分及び国保財政安定化支援に係る地方交付税措置分並びに特定健診保健指導に従事する嘱託職員の人件費の法定外繰り出しでございます。

なお、30年度からにつきましては、単年度収支におきます赤字補填分の繰り出しのほうは実施していない状況でございます。

めくっていただきまして、51ページには後期高齢者医療保険事業、後期高齢者広域連合負担金

事業、また、後期高齢者医療事業特別会計繰出金となっておりますが、継続した事業による負担繰り出しであり大きな変化はないところでございます。

以上が、保険年金課に係る主要施策でございます。

この後、保険年金課長から予算議案の説明をさせていただきます。

○委員長（福田俊一郎） 続きまして、当局に補足説明を求めます。

○保険年金課長（西田光寛） それでは、議案第39号平成30年度薩摩川内市一般会計予算のうち、保険年金課分について説明いたします。

歳出から説明いたしますが、事業内容は、予算調書により説明させていただきたいと思っておりますので、予算調書の138ページをお開きください。

事項、国民年金事務費につきましては、国民年金事務に係る業務を行うための経費で、窓口業務嘱託員1名の報酬、一般職員2名分の給与費などの人件費と、老齢基礎年金等の裁定請求や被保険者異動処理及び相談業務などに要する事務経費でございます。

次に、下の段でございます。

事項、国民健康保険対策費につきましては、国民健康保険事務事業に係る経費で、窓口業務嘱託員1名の報酬、一般職員15人の給与費等の人件費及び国保基盤安定負担金などの国民健康保険事業特別会計繰出金等でございます。

なお、繰出金は、法令で定められた法定繰出金8億726万6,000円と、国民健康保険事業特別会計の財政支援分としまして、法定外繰出金4,200万円を計上しております。

次に、予算調書の139ページをお開きください。

事項、後期高齢者医療対策費においては、後期高齢者医療事務事業に係る経費を計上するもので、長寿健診委託料、広域連合負担金並びに保険基盤安定分の後期高齢者医療事業特別会計への繰出金などを計上しております。

負担金及び補助金につきましては、広域連合への負担金としまして、事務に係る共通経費分483万5,000円、保険給付費に係る共通経費分3,541万6,000円並びに給付費の法定負担分12億6,828万円や人間ドック等の補助金等を計上しております。

次に、歳入について御説明いたしますので、30ページをお開きください。

1行目の15款1項2目衛生費負担金では、予算額1億105万2,000円を計上しております。

主なものは、節、国民健康保険医療助成費負担金で、国民健康保険被保険者の軽減措置に対する国の負担分でございます。

次に、15款3項2目民生費委託金では、予算額1,700万円を計上しております。

これは、国民年金事務に係る経費に対し、国から交付される事務費交付金でございます。国が設定する基準額により人件費と物件費で算出しております。

次に、16款1項2目衛生費負担金では、予算額6億5,856万4,000円を計上しております。

主なものは、節、国民健康保険医療助成費負担金3億5,607万8,000円で、これは、国民健康保険被保険者の軽減措置に対する県の負担分であり、また、節、後期高齢者医療助成費負担金3億248万6,000円は、後期高齢者被保険者の軽減措置に対する県の負担分でございます。

次に、21款5項4目雑入では、予算額4,349万9,000円を計上しております。

主なものは、後期高齢者の長寿健診に対する後期高齢者広域連合からの補助金でございます。

次に、債務負担行為の設定について説明いたしますので、予算書の9ページをお開きください。保険年金課分は一番上段の長寿健診受診券作成等業務委託で健診事業者との日程調整により、早期に受診券を発送する必要があるため100万円を限度として設定するものでございます。

以上で、一般会計予算に係る保険年金課分の説明を終わります。

○委員長（福田俊一郎） ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（杉藺道朗） 人間ドック補助金で581万5,000円措置してございますが、泊を要する部分と日帰りの部分とあると思うんですけど、例年と違いますか、平成29年度はどういう状況だったのか。結構予約が多くてなかなか行けないという方がいらっしゃるものですから、予算措置をいっぱいしても結局は指定病院あたりの対応ができないとなかなか受けづらいという、

そういう否めないところもあると思うんですが、現状をまず教えていただけますか。

○**保険年金課長（西田光寛）** 申しわけございません。今ちょっとデータを持ち合わせてございませんので後ほど。

○**委員（杉藪道朗）** 人間ドックを受けられた結果において病気とか、そこらあたりもデータがないとわからないと。

○**保険年金課長（西田光寛）** はい、ちょっと。

○**委員（杉藪道朗）** また、後もって教えてください。

○**委員長（福田俊一郎）** 後ほどお願いします。

ほかにございませんか。

○**委員（井上勝博）** 法定外の繰り出しについては去年が2億5,000万円、今回は4,200万円ぐらいですね。これについては国がお金を出してくれたから減らすことができたということですが、この4,200万円は、いわば今の保険税を一定の去年と同じようにするためにこれだけ入れないと、ということで入れたというように解釈してよろしいのでしょうか。

○**保険年金課長（西田光寛）** 現実を申しますと4,200万円入れないとちょっと引き上げになるかなという状況でございました。

あと、幸い本市は基金も持っていてございましたので2億円、そちらの活用というのを若干検討はしたんですけれども、しなくても今のところ大丈夫ということですよ。

○**委員（井上勝博）** 本会議でも言ったわけですが、減額したわけですのでその分一般会計に戻すのではなくて、もらって、そして全国的に北海道の一つの市だけじゃなくて全国的にも子どもの均等割を減額するという方向で動いていたりしているわけで、やっぱりそういったのも、今回、検討してほしいけれども、今後はやっぱり子育て支援という点で力を入れているわけですので、やらないと言っていましたけれども、ぜひ検討いただきたいと思います。

○**委員長（福田俊一郎）** 意見であります。

○**市民福祉部長（上大迫 修）** 御指摘にありました全国で均等割の部分、子育て世帯で軽減というのがありましたけれども、子育て政策としては全体を見てしておりますので、国保世帯、また、国保世帯の子ども世帯というのは全体の中の対象世帯というのはかなり限られてございますので、

そこら辺については慎重に対応したいということも含めて検討する予定は今のところもないところでございます。

それと課長のほうが申しました法定外の繰り出しの2億5,000万円を4,200万円にした、その4,200万円は実際その国保事業において保健指導の person 費でありますとか、保健指導に係るそのような経費であって、実際に私が説明申し上げました赤字、要するに単年度収支によって危険性のある部分、もしくは保険料を下げる部分に対してのお金は一切支出していないということでございますので、その点については十分に理解をいただきたいというふうに考えております。

今回の県の財政運営を責任者とした一元化の中では実際に必要な保険料に対してどれだけ標準保険料としていただくべきかというのを見える化した中で、これまで繰り上げ充用でありますとか、国保特会の繰り上げ充用で自転車操業をしていたところ、もしくは一般会計から多額な繰り入れをしているようなところについては保険料の引き上げをするときに、今後、激変緩和措置等もなくなること踏まえて慎重にその部分を精査して運営するよという形での基本的な国の方針の中でやっていますので、法定外の赤字といいますか、そういう財政事情のほうについてはなかなか制度設計運営上の分については今後ともちょっと難しい状況なのかなというふうに考えている次第でございます。

○**委員（井上勝博）** 国保の加入している子どもたちだけというおっしゃい方をするんですけど、会社員などが加入する被用者保険の現状というのは子どもの人数に影響されないと。だけど、国保は子どもがたくさんいれば均等割があるためにふえるということで、こういう議論があるということとは御承知いただきたいと思います。

○**委員（新原春二）** 先ほどの杉藪委員の質問の中で人間ドックの補助金に対してデータを持ち合わせていないという、一般会計の審議をするときにあなたたちはこれをどういう積算をして出したんですか。そういうデータを持っていないので580万円が出るんですか。

〔「いや」と呼ぶ者あり〕

○**委員（新原春二）** そういう審議をするのが委員会なんです。予算を審議をするんです。そういうのをデータを持たないということで回答をする

というのはどういうことなんですか。

〔「済みません」と呼ぶ者あり〕

○委員（新原春二）極めて議会としては不愉快です。

○市民福祉部長（上大迫 修）申しわけありません。先ほど杉菌委員からの質問の中で実際に泊を要したもの、要しなかったものの実際の補助の実績はどうかということでございました。今、新原委員のほうから御指摘のありました平成30年度予算をどのように組んだかという点については、今、データがございますので、その部分についてはちょっと説明をさせていただきます、手元に持って来ていない部分については、今後、審議をする上で十二分に反省をして対処をさせていただきたいと思います。

予算の積算においてどのようにしたかということについて説明だけはさせていただきたいと思います。

○保険年金課長（西田光寛）申しわけございません。言葉足らずで済みません。

俗に言われます1日ドックの補助なんですけれども、これが一人当たりの単価が2万5,000円で人数を一応89人で見込んでございます。それと2日ドックの分ですけれども、2日ドックの分が単価がいろいろあるんですけれども平均4万円ということで4万円の15人で見えてございます。それと、脳ドックが2万8,000円の55人で見えてございます。あと、婦人系の女性ドック、そちらのほうは3万円の35人で見えてございます。あと、特定のがんドック、ペットとかございます。がんドックのほうは5万円の8人で一応積算をさせていただきます。

○委員長（福田俊一郎）杉菌委員、いいですか。よろしいですか。

○委員（杉菌道朗）はい。

○委員長（福田俊一郎）新原委員、いいですか。

○委員（新原春二）はい。

○委員長（福田俊一郎）ほかにございませんでしょうか。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）質疑は尽きたと認めます。

委員外議員から質疑はないと認めます。

ここで本案の審査を一時中止いたします。

△議案第49号 平成30年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計予算

○委員長（福田俊一郎）次に、議案第49号平成30年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○保険年金課長（西田光寛）それでは、議案第49号平成30年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計予算について、説明いたします。

なお、歳入の国民健康保険税の関係につきましては、税務課から説明させていただきますので、よろしく願いいたします。

まず、今回の制度改正で予算編成も大幅に変更になりましたので、まず、予算書の340ページと341ページを使って大まかな説明をさせていただきます。

今回の改正で、県が財政運営の責任主体となることから、県が県内の国保事業費を算定し、各市町村に応じた国保事業費納付金を納入させるかわりに、保険給付費に係る経費については、全て県が負担する形に変わりました。

それとあわせて、従来各市町村が拠出しておりました、後期高齢者拠出金や介護納付金は県が全て拠出することになり、それに付随する国の交付金等も全て県で収納されることになり、歳入では国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金の歳入がなくなりました。

かわりに、上から3行目の6、県支出金が大幅にふえておりますが、これが保険給付に係る県からの交付金となります。

341ページの歳出では、後期高齢者支援金拠出金、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金が廃款となり、上から4番目の7共同事業拠出金は分担金を除いて、共同事業分は県で調整される仕組みとなりました。

なお、上から3番目の3、国保事業費納付金が県に収める納付金となります。

これで総体で、昨年比約32億1,800万円の減というふうになっております。

それでは、細かな内容につきまして歳出のほうから、主なものについて説明をさせていただきますので、予算調書のほうに戻っていただきまして312ページをお開きいただきたいと思います。

1款1項1目一般管理費及び1款1項2目連合会負担金は、保険証等発送業務委託等の委託料や

国保連合会への負担金が主なものでございます。

次の313ページ、1款2項3目賦課徴収費は、納付書等の郵送料やコンビニ収納用の納税通知書作成等の業務委託料が主なものでございます。

下段の1款3項1目運営協議会費は、国民健康保険事業の運営に関する協議会の委員報酬及び旅費でございます。

次の314ページから316ページにかけて、2款1項1目一般被保険者療養給付費から同項5目審査支払手数料までは、疾病、負傷等及びコレット、はり灸等の費用に対する本市の保険給付費及び審査支払事務に係る手数料でございます。

次の316ページ下段から318ページにかけて、2款2項1目一般被保険者高額療養費から、同項4目退職被保険者等高額介護合算療養費までは、一部負担金が高額となった場合、一定額を超える部分が支給される高額療養費と前年8月から本年7月までの1年間の医療保険及び介護保険の自己負担の合計額につきまして、一定額を超える部分が払い戻しされる高額介護合算療養費を計上しております。

318ページ下段の2款3項1目葬祭費は葬祭に係る補助金を、次の319ページ2款4項1目一般被保険者移送費と同項2目退職被保険者等移送費は、離島からの患者搬送のために要した経費の補助を、次の320ページ、2款5項1目出産育児一時金と同項2目出産育児一時金支払手数料については、出産育児一時金とその支払手数料を計上しております。

次の321ページ、3款1項1目一般被保険者医療給付費分から323ページの上段、3款3項1目介護納付金分は、県に収める国民健康保険事業費納付金でございます。

323ページ下段の、7款1項2目その他共同事業拠出金は、退職者医療の該当者リストを作成してもらう為の分担金でございます。

次の324ページ、8款1項1目特定健診保健指導事業費は、保健師業務嘱託員4名及び特定健診等業務嘱託員1名の報酬等、人件費のほか、特定健診委託料等を計上しております。

次の8款2項1目疾病予防費では、診療報酬明細書磁気テープ作成業務委託や、人間・脳ドック、温泉保養補助に要する経費を計上しております。

次の325ページ、同項4目医療費適正化特別

対策事業費は、診療報酬明細書点検業務嘱託員1名、医療費適正化業務嘱託員1名、保健師業務嘱託員1名の配置に係る報酬、人件費のほか、医療費通知に係る経費、レセプト点検業務の国保連合会への手数料やジェネリック医薬品差額通知等業務委託などの経費を計上しております。

次の、8款3項1目早期介入保健指導事業費は、市民健康課に執行委託を行い実施しているもので、生活習慣病予防教室に関する経費が主なものでございます。

次の326ページ、9款1項1目国民健康保険基金積立金は、国民健康保険基金の利子相当分の積立金になります。

次の、11款1項1目一般被保険者保険税還付金と同項2目退職被保険者等保険税還付金は、過年度の税等過誤納金の払戻金で、次の、同項3目償還金は、国庫支出金等精算返納金などでございます。

次の328ページ、11款2項1目直営診療所施設勘定繰出金は、甌島地域の国民健康保険直営診療所の運営に係る赤字補てん分として交付された調整交付金を施設勘定特別会計へ繰り出すものでございます。

次の、同項2目一般会計繰出金は、収納率向上特別対策事業に係る一般会計への繰出金になります。

最後に不測の事態に対応するため、予備費を1,000万円計上しております。以上が、歳出になります。

続きまして、歳入について説明させていただきますので、前に返っていただきまして、予算調書の308ページからになります。

まず、税務課から国保税等の説明の後、引き続き保険年金課分を説明させていただきます。

○税務課長（道場益男） 予算調書の308ページでございます。本特別会計の歳入のうち国民健康保険税について、御説明いたします。

1款1項国民健康保険税1目一般被保険者国民健康保険税は、75歳未満の加入者全員が対象となる医療給付費分及び後期高齢者支援金分と、40歳から65歳未満の加入者が対象となる介護給付金分、それぞれ現年課税分と滞納繰り越し分、合わせて15億2,880万4,000円を計上しております。

2目退職被保険者等国民健康保険税は、退職被

保険者等に係る医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護給付金分の、現年課税分と滞納繰り越し分、合わせて3,870万9,000円を計上しております。

2款1項手数料2目の督促手数料は、国保税未納者に対する督促手数料の納付見込み額を、100万円計上いたしております。

なお、本年、2月末現在の世帯数でございますが、1万5,013世帯で、本市世帯数の約32.7%、被保険者数は2万2,551人で、本市人口の約23.5%となっております。

以上で、国民健康保険税関係の説明を終わります。

○保険年金課長（西田光寛） 引き続きまして、保険年金課に係る歳入について説明いたします。

同じく308ページ、6款2項1目県補助金のうち、保険給付費等交付金（普通交付金）は、県から交付される本市の保険給付見込み額でございます。

次の309ページ、特別交付金は保険者の健診受診率や収納率等に応じて配分される保険者努力支援分と特殊要因に対して交付される特別調整交付金でございます。

次の310ページ、8款1項1目財産運用収入は、国民健康保険基金の利子。

次の9款1項1目他会計繰入金では、一般会計からの法定繰入金と先ほど申し上げました法定外繰入金を、4,200万円計上しております。

続きまして311ページの、10款1項1目及び同項2目繰越金は、一般被保険者の医療費の実績見込みが少なかったこと等により、繰り越されるものであります。

次の、11款1項1目から同項3目までの延滞金、加算金及び過料は、過年度保険税の延滞金等を、3項2目から同項6目までの雑入では、交通事故等の賠償金に係る第三者納付金や過誤調整による医療機関からの返納金、また、健康教室等の参加者負担金を計上しております。

次に、債務負担行為について、説明いたしますので、予算書のほうの339ページをお開きください。

債務負担行為につきましては、コンビニ収納に伴う国民健康保険税納税通知書作成等業務委託において、平成30年度1年間について、限度額300万円を設定しておりますが、これは契約期

間が年度をまたがるために設定するものでございます。

国民健康保険特定健康診査受診券作成等業務委託は、健診事業者との日程調整により、早期に受診券を発送する必要があるため122万3,000円を限度として設定するものでございます。

それでは、予算とも関連がありますので、制度改正等の概要について説明させていただきたいと思っております。

市民福祉委員会資料の4ページをお開きいただきたいと思っております。

まず1、平成30年度国民健康保険制度の改正等について、説明させていただきます。

(1) 国民健康保険の運営についてでございますが、これにつきましては、これまでも説明してきておりますとおり、本年4月から県も国保運営に加わり、財政運営の責任主体となり、市は、これまでとおり資格管理や税の賦課徴収を行うことで、市の業務は、ほとんど変わりはありません。

(2) としまして、国民健康保険税の改正についてでございます。

アとしまして、賦課限度額の引き上げで、医療費分について現行の54万円から58万円に4万円引き上げとなり、合計金額は最高89万円が93万円となります。

イとしまして、低所得者への保険税軽減の拡充で、軽減判定所得につきましては、5割軽減と2割軽減を見直そうとするものでございます。

現行、5割軽減基準額は、基礎控除額に27万円に被保険者数と特定同一世帯所属者数の合計を乗じたものを加算しており、同様に2割軽減基準額では、同様に49万円を乗じたものを加算しております。

この27万円と49万円の金額を、27万5,000円と50万円にそれぞれ引き上げ、対象者数を拡大しようとするものでございます。

続きまして、(3) 入院中の食事代の標準負担額の見直しについては、平成28年度から段階的に見直しが行われておりますが、入院中の食事代については、住民税課税世帯は360円から460円に引き上げられます。非課税世帯は210円のまま据え置きとなります。

(4) 医療療養病床の入院患者の居住費負担の引き上げについては、平成29年度から段階的に

見直しがされておりますが、65歳以上の医療療養病床に入院する患者の居住費について、介護保険施設や在宅との負担の公平化を図る観点から、医療区分Ⅰの方は、現在の1日当たり320円から370円に引き上げ、医療区分ⅡとⅢの方については1日当たり200円の負担を求めるとし、平成30年度からは全ての医療区分について370円に統一することとなりました。

(5) 高額療養費制度の見直しにつきましては、次の5ページから6ページに制度改正の表を添付してございますのでご覧いただきたいと思っております。

見直し内容につきましては、こちらも平成29年度から段階的に改正されることになっております。まず、第1段階としまして、平成29年8月から、70歳以上の自己負担限度額につきまして、現役並み所得者の外来と一般の世帯合計を月4万4,400円から月5万7,600円に引き上げ、一般の外来を月1万2,000円から月1万4,000円に引き上げるとともに、年間14万4,000円の上限を設ける仕組みに変更しましたが、第2段階としまして、平成30年8月から現役並み所得区分につきましては、表に記載のとおり細分化した上で限度額を引き上げ、一般負担分につきましては外来上限が1万8,000円に引き上げられることになっております。

以上の制度改正は、後ほど説明いたします後期高齢者医療制度においても同様の改正が行われております。

次に、8ページの3、平成30年度薩摩川内市国民健康保険事業計画について、12ページまで掲載しております。

本計画は、平成30年度の国民健康保険事業推進のための計画で、さきに開催いたしました国民健康保険運営協議会に報告し承認をいただいたものでございます。

内容の詳細については、御参照いただきたいと存じますが、簡単に概略を説明させていただきたいと思っております。

(1) 基本方針では、現在の国民健康保険事業を取り巻く状況と今後の運営方針を説明してございます。

続きまして、9ページ、具体的な対応策につきまして、ア 収納率向上対策の推進による歳入の確保では、収納率の目標を現年度92%、滞納繰越分を15%とし、目標達成のための施策を実施

していくこととしております。

イ 一般会計からの繰入による財政支援として、先程説明いたしましたとおり、一般会計からの法定外繰入れを4,200万円実施するよう記載してございます。

ウ 被保険者適用の適正化の推進では、従来方針を継続して実施することとしており、次の10ページ、エ 医療費適正化対策の推進では、従来方針を踏まえ、ジェネリック医薬品差額通事業で蓄積するデータを分析し、有効かつ効率的な保健指導に生かす取り組みを行うこととしております。特に、10ページ下段からの8. 保健事業の実施の中で、平成25年度から実施しております(3) 重症化予防事業を平成30年度も継続して実施し、さらに、(4) CKD予防ネットワークの構築とありますように、慢性腎臓病の重症化を予防するための病診連携を運用していくための枠組みを構築していきたいと考えております。

次に、11ページのオ 特定健診・特定保健指導の推進については、第3期特定健康診査等実施計画を本年度改訂させていただいたところでございますが、これをもとに、平成30年に特定健診・特定保健指導とも目標を60%として、これを達成するための取り組みを平成30年度も実施していくこととしており、特定健診未受診者に対する事業所健診受診者のデータ収集等を行うこととしております。

次の12ページ、カ 国民健康保険直営診療所の運営及び経営改善の推進については、従来方針を継続していくこととしております。

次に、キ 地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みについては、県の国民健康保険運営方針や保険者努力支援制度での評価項目にもされたため、今後の取り組み方針を新たに記載しました。

最後に、平成30年度国民健康保険制度改正に伴う懸案事項について、委員会資料の7ページのほうに記載してございますが、これにつきましては、先日の井上議員の一般質問で部長が回答した内容が記載してございますので、説明は省略させていただきます。と思っております。

以上で、国民健康保険事業特別会計の説明を終わります。

○委員長(福田俊一郎) ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（井上勝博） 予算調書のほうの309ページに保険者努力支援分、特別調整交付金分というのがあるわけですが、これは、どういう努力をした場合に支援とか、どういうふうなことでこの調整交付金が出てくるのかとか、その辺のちょっと説明をお願いできますか。

○保険年金課長（西田光寛） 評価指標は非常に細分化してございます。今いろいろ、今後の平成30年度の事業説明も行っておるんですけども、まず、共通指標ということで、大きく、さっき言いました特定健診、特定保健指導の実施率の評価であったり、それとの受診勧奨の取り組みであったり、糖尿病の重症化予防への取り組みであったり、あと、そういう健康教室等をする上でのインセンティブを入れているかどうかという、その辺の細かな取り組みがあるのと、ジェネリック医薬品の割合の分析であったり、そういう部分がございます。

それと、国保固有の指標としましては、先ほどから申し上げています収納率の評価でありましたり、後ほど説明しますが、データヘルスの実施状況であったり、そのような細かな項目が分れております。

○委員（井上勝博） ちょっと気になるのが、収納率の評価が入っているということが気になってくるんですけども。ほかに、今度の制度の改正の問題で、なぜ、改正をするのかという目的、基本方針が、資料の8ページにありましたけれども。「急速な高齢化の進展や低所得者の増加、他の制度と比べ被保険者の年齢構成が高く医療費水準が高い、所得に占める保険料負担が重いなどといった、構造的な問題を数多く抱えており」というふうに書いてあって、やっぱり、国民健康保険が高いということをここで言っているわけです。国民健康保険が高いわけだから、国民健康保険をどうやって安くするのかという点では、今回は引き上げがなかったとはいえ、依然としてやっぱり高いわけです。先ほども説明がありましたけど、最高額も、もう100万円近くになるという、どうなるのかなというふうに思うんですけども。こういう単一化によって、所得に占める割合を軽くするということが、そういうことができるというふうに考えた今回の法案改正なんですか。そこが、何か上がるんじゃないかという心配がされているわけですけども。しかし、目的は重いから何とか

しなくちゃいけないと言っているわけですよね。その辺の考え方というのはどういう考え方なんですか。

〔「考え方ですね」と呼ぶ者あり〕

○保険年金課長（西田光寛） 今回の制度改正は、国が総体で3,400億円国費を投入して、この金額はどういうことから国のほうも出したかということ、最初聞いたときは、一般会計から2億5,000万円やっておったその分の積み上げが、大体それと同じぐらいの水準でありますよということ、最初お聞きしておったんですけども、それを入れたら各自治体の保険料水準も今のままで据え置かれるんじゃないかというふうに聞いておったんですけど。

実際、年々医療費のほうも増加してきますし、今回、我々も初めて新たな仕組みの中で予算編成を今回やったんですけど、なかなか思ったとおり、もうちょっと私なんかもしかしたら下がるんじゃないかなというぐらいな気分はあったんですけど、結果的に、やはり医療費も年々上がってますし、非常に厳しい中で今回の予算編成はしたというふうに我々も思っております。

来年度以降が、委員がおっしゃるとおりどうなるか心配な面というのもございますが、ここに、部長も先ほど言いました激変緩和が今入っていますので、何とか今の水準で据え置かれたというのも現実には現実でございます。この激変緩和が今後なくなると、引き上げをしないといけなくなってくるのではないかなというふうには思われる部分も確かにございます。

現状としては、今のそういうところしか言えないところでございます。

○委員（井上勝博） 市民福祉委員会資料の11ページに、特定健診の受診率の目標が60%以上、それから、保健指導実施率の目標が60%以上ということで、今、この受診率が現状、どうなっているのか。最近、例えば、郵送で大腸がん検診票が送られてきて、郵送で返してくださいと、そういうことも努力はされているみたいですけども、今、受診率目標60%以上というのは、どんな水準なのか。

○保険年金課長（西田光寛） 今、委員のおっしゃった大腸がん検診は、全くまたがん検診のほうで、別でございますので、特定健診は4月当初に健診票が送ってきて、医療機関や集団健診で受け

られる分になります。

平成28年度の実績で、59.6%だったと思います。その前が59.9%までいったんですけど、若干今落ちました。

○委員長（福田俊一郎）ほかにありませんか。質疑はつきたと認めます。

次に、委員外議員、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）質疑はないと認めます。

これより、討論、採決を行います。討論はありませんか。

ただいま討論の声がありますので、これより討論を行います。

まず、本案に反対の討論はありませんか。

○委員（井上勝博）今、解説があったように、制度が変わることによって、負担は重いものを軽くしようという目的が入っているようでありませけれども、しかし、実態としては今後どうなるかわからないという、非常に不安定な制度が改正されたんだろうかというふうに疑問に思うような内容になっていますし、また、最高額が100万円近くなるというのは、これは、やはりそんなに高い所得でもなくても最高額になってしまうという問題もありますし、さまざまな問題を抱えているので、反対いたします。

○委員長（福田俊一郎）次に、本案に賛成の討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）反対の討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）討論は終了したと認めます。

採決します。採決は起立により行います。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに賛成する委員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○委員長（福田俊一郎）起立多数であります。よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

△議案第52号 平成30年度薩摩川内市
後期高齢者医療事業特別会計予算

○委員長（福田俊一郎）次に、議案第52号平成30年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会

計予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○保険年金課長（西田光寛）議案第52号平成30年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計について、御説明いたします。

予算書が、445ページから、予算調書が、375ページからになりますが、歳出のほうから御説明いたしますので、予算調書の376ページをお開きいただきたいと思います。

1款2項1目一般管理費は、保険料徴収事務に係る経費を計上しております。下段の、2款1項1目後期高齢者医療広域連合納付金は、保険料と一般会計で受入れる保険基盤安定負担金を広域連合へ納付するものでございます。

次の、377ページ、4款1項1目保険料還付金は、前年度保険料の還付金等に係るものでございます。

続きまして、歳入について説明いたしますので、375ページに返っていただきまして、1款1項後期高齢者医療保険料では、特別徴収分、5億3,044万2,000円と普通徴収分2億5,321万7,000円を計上しております。後期高齢者医療被保険者の約68%が特別徴収、約32%が普通徴収となっております。

次の2款1項2目手数料は、保険料に対する督促手数料でございます。

次の、4款1項2目一般会計繰入金では、低所得者に係る保険料軽減に対する公費補てん分であり、一般会計で受入れるため、繰入金として繰り入れるものでございます。

次に、6款1項1目延滞金は、過年度保険料の延滞金、6款2項1目保険料還付金は、前年度等の保険料還付金として、広域連合から受け入れるものでございます。

続きまして、予算と関連がございますので委員会資料の13ページをお開きください。

後期高齢者医療制度の改正について御説明いたしますが、先日開催されました広域連合定例会で審議され議決されましたので報告させていただきたいと思います。

（1）としまして、保険料率の改定についてでございます。

まず賦課限度額について、現行の57万円から62万円に5万円引き上げとなります。所得割は現行の9.97%から9.57%に均等割は現行の

5万1,500円から5万500円にそれぞれ引き下げとなります。

(2) 均等割保険料の軽減対象の拡充と(5) 入院中の食事代の標準負担額の見直し、(6) 入院患者の居住費負担の見直し、(7) 高額療養費制度の見直しにつきましては、先ほど、国保会計の中で説明した内容と同じですので省略させていただきます。

(3) 住所地特例の見直しにつきましては、議案第28号で説明したとおりでございます。

(4) 保険料軽減特例の見直しについてでございます。これにつきましては、平成29年度から段階的に見直すこととされ、所得割額の軽減について、保険料の算定に用いる基礎控除額の総所得金額が58万円以下の被保険者に対する所得割額の5割軽減措置について、平成29年度はこれを2割軽減とすることとし、平成30年度以降の軽減措置は廃止されることとなりました。

また、被用者保険の被扶養者であった被保険者に対する均等割額の9割軽減措置については、平成29年度はこれを7割軽減とし、平成30年度は5割軽減、平成31年度以降は資格取得後2年を経過するまでの期間、軽減を行うこととなります。

以上で、後期高齢者医療事業特別会計について、説明を終わります。

○委員長(福田俊一郎) 当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員(井上勝博) 先ほどの国民健康保険との説明と今回、同じ資料ということであるということで、入院中の食事が1食当たり360円から460円と、それから、居住費負担の引き上げが1日が200円から370円ということで、引き上がるということですね。それで、今、ちょっとわからなかったのは、軽減が廃止とか、9割軽減が5割軽減になるとか、この辺の軽減というのが何でこんなになるのかが、ちょっと理解ができなかったものですから、もう少し解説いただけますか。

○保険年金課長(西田光寛) 先ほどの国民健康保険の部分とダブる部分が1点ございまして、被保険者に対して有利になる分、軽減の対象がふえる部分というのは、先ほど、4ページの国民健康保険の(2)のイで、説明しました内容と、今、後期高齢で説明しました(2)の内容は一緒でござ

います。全くこの軽減がなくなりますよという部分が、後期高齢だけの制度でございまして、これが13ページの(4)でございます。これは、本則で、後期高齢者が、制度が発足した時点で、まず、あらかじめ、その保険料を算定して、最初、公に出したんですけども、余りにもその保険料が低所得者に対して高いということで、所得の低いところの方々に対して、もうちょっと軽減をしたほうがいいんじゃないかということで、そのときに、今ございます9割軽減、8.5割軽減、そういうことでのいろいろ、特例措置的な軽減の措置が組み入れられておったんですけども、そろそろ本則のほうに戻したほうがいいんじゃないかということで、一部の部分だけにつきまして、これ、全国的にその軽減の見直しがされているということでございます。

ただし、非常に影響の大きい、9割と8.5割の軽減については、今のところそのまま据え置くということになっておるようでございます。

○委員(井上勝博) この軽減がなくなったりとか、9割軽減が5割軽減になると、市内でどのぐらいの方がなるんですか。

○保険年金課長(西田光寛) 広域連合からの資料でございますけれども、今の被保険者数が、薩摩川内市が1万6,181人のうち9割が617人、8.5割が423人、今回の改正で影響を受けられる7割の方が5割になるんですけども、これが、358人、所得割軽減の2割がゼロになる方が1,908人という数字をいただいております。

○委員(井上勝博) 例えば、平成28年度に5割軽減になっていた方が廃止になると保険料が2倍になるということですね。そういう意味ですね。

○保険年金課長(西田光寛) いや、そこまでは、影響額につきましては、これは平均値で一応いただいておりますけれども、7割から5割の方は、これはもう多分どこも一緒だと思うんですけど、年間で1万100円増額、2割からなくなる方が年間で約5,100円増額ということになっております。

もう一つ、済みません。あと、今回の改正で、その分所得割と均等割のほう若干引き下げになってございます。新聞等の報道で見られたかと思っておりますけれども、平均しますと、1人当たりが900円程度増ということで報道がされていると

思います。

○委員長（福田俊一郎）質疑はつきたと認めます。

委員外議員からありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）質疑はないと認めます。

これより、討論、採決を行います。討論はありませんか。

ただいま討論の声がありますので、これより討論を行います。まず、本案に反対の討論はありませんか。

○委員（井上勝博）後期高齢者については、私は予算の段階では、やっぱり反対の立場をとっています。なぜならば、年齢で区切って、75歳以上の方々の医療費が膨れると保険料が高くなるという仕組みにしてしまったという根本的な問題がありまして一旦廃止ということにもなったんですが、実際は廃止されずに続いているという根本的な問題があるということと、今回も見られるように、入院中の食事代、居住費負担の引き上げもあるし、今言ったように軽減措置も廃止されたりしているという点では、よくなったということにはならないので、反対いたします。

○委員長（福田俊一郎）次に、本案に賛成の討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）反対の討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）討論は終了したと認めます。

採決します。採決は起立により行います。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに賛成する委員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○委員長（福田俊一郎）起立多数であります。よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定をいたしました。

△所管事務調査

○委員長（福田俊一郎）次に、所管事務調査を行います。当局に説明を求めます。

○保険年金課長（西田光寛）それでは、所管事務調査としまして、委員会資料に基づき説明させていただきます。市民福祉委員会資料の15ペー

ジをお開きください。

③短期被保険者証・資格証明書の交付状況については、定期的に委員会に報告させていただいている部分でございます。御目通しいただきたいと思います。

続きまして、別冊1として配付してございます第2期薩摩川内市データヘルス計画について御説明いたします。これについては、先ほども説明しましたが、保険者努力支援制度の評価項目ともなっております。

なお、本計画は、平成25年6月に閣議決定されました日本再興戦略のテーマ1に国民の健康寿命の延伸が明記されたことを受け、厚生労働省が国民健康保険法の一部を改正し、保険者等は健康・医療情報を活用してPDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るための保健事業の実施計画（いわゆるデータヘルス計画）を策定した上で、保健事業の実施・評価・改善等を行うことと、されております。

見開いたところに記載してございますが、これを受けて、第1期データヘルス計画を国が示した期間である平成27年度から平成29年度までを第1期とし、本市でも策定しておりました。

第2期計画の策定に当たりまして、国から都道府県における医療費適正化計画や医療計画等が平成30年度から平成35年度までを次期計画期間としていることから、これらとの整合性を図る観点から、同様の計画期間とすることが示されたため、本市としましても、平成35年度までの6年間の計画として策定いたしましたところでございます。

第1期からの変更点でございますが、データヘルス計画では、長期目標である健康寿命の延伸や生活習慣病の発症予防などに向かったの中期目標、短期目標等を、資料の28ページのほうに目標を掲げて、その事業をそれぞれ実施いたしております。これらの事業は、短期間で結果をあらわすことができるものでないため、基本的には第1期と同じ事業を第2期も継続して実施することとしており、事業の実施方法など、詳細な点についての変更はございますが、大枠での変更はございません。

本計画に沿った保健事業の実施を、今後行ってまいりたいと思っております。詳細については後ほどご覧いただきたいと思っております。

以上で、説明を終わります。

○委員長（福田俊一郎）ただいま説明がありました。これを含めて所管事務全般について御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）質疑はないと認めます。委員外議員からありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）質疑はないと認めます。以上で、保険年金課の審査を終わります。休憩します。再開はおおむね15時25分。

~~~~~

午後3時10分休憩

~~~~~

午後3時25分開議

~~~~~

○委員長（福田俊一郎）休憩前に引き続き会議を開きます。

△障害・社会福祉課の審査

○委員長（福田俊一郎）次は、障害・社会福祉課の審査に入ります。

△議案第57号 平成29年度薩摩川内市一般会計補正予算

○委員長（福田俊一郎）まず、審査を一時中止しておりました議案第57号平成29年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○障害・社会福祉課長（有西利朗）議案第57号平成29年度薩摩川内市一般会計補正予算について、説明をいたします。予算に関する説明書（第7回補正）の23ページをお開きください。

障害・社会福祉課分につきましては、3款1項1目社会福祉総務費の社会福祉管理運営費及び2目身体障害者等福祉費の一般障害者自立支援事業費でございます。いずれも、人事院勧告に伴う職員給与費の増額の補正でございます。

歳入についてはございません。

以上で、説明を終わります。

○委員長（福田俊一郎）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）質疑はないと認めます。

ここで本案の審査を一時中止いたします。

△議案第39号 平成30年度薩摩川内市一般会計予算

○委員長（福田俊一郎）次に、審査を一時中止しておりました議案第39号平成30年度薩摩川内市一般会計予算を議題といたします。

まず、市民福祉部長に概要説明を求めます。

○市民福祉部長（上大迫 修）当初予算概要の53ページをお願いいたします。

53ページの下段、障害者児自立支援事業は、生徒及び単価等の改正並びにサービス利用数の増を見込んだ結果、平成29年度対比で1億6,000万円程度増額した予算となったところでございます。

めくっていただきまして、55ページの上段でございます。地域生活支援事業は障害者の日常生活支援として、相談、移送、訪問入浴など、幅広いサービスを提供しておりますが、日常生活用具給付等事業におきまして平成30年度から直腸障害を有する方でストーマ装着の程度でない方まで紙おむつの給付対象を拡大する予定といたしているところでございます。

なお、さきの議会等でもありましたが、紹介しますこの障害サービスの中で、社会福祉協議会が入来を拠点に置き提供しておりました障害者自立支援の居宅介護、訪問入浴等につきましては、社会福祉協議会が事業所を閉鎖する方針となっております。今後、サービス提供を廃止することで、利用者に迷惑がかからないようその移行状況を見守りながら、対応していきたいというところでございます。

同ページの下段となりますが、放課後等デイサービス事業については、障害のある就学児の放課後及び長期休暇中の居場所を提供するとともに療育を行うものですが、平成29年度比で約4,000万円程度の増となっているところでございます。

なお、予算欄上に記載しておりませんが、既に御承知のとおり、子ども発達支援センターつくし園につきましては、施設を無償譲渡し、譲渡先に運営を委ねた結果、指定管理料から扶助費へ支出科目が移ったところでございます。

以上が、障害・社会福祉課における主要な事業であります。この後、障害・社会福祉課長から予

算の議案の説明をさせていただきますので、よろしくお願いたします。

○委員長（福田俊一郎）引き続き、当局に補足説明を求めます。

○障害・社会福祉課長（有西利朗）それでは、議案第39号平成30年度薩摩川内市一般会計予算について、歳出予算のほうから説明いたします。

予算書は、73ページから74ページ、災害救助費が82ページとなりますが、予算調書のほうで説明いたしますので、予算調書の140ページをお開きください。

まず、事項、社会福祉管理運営費につきましては、社会福祉事務及び地域福祉推進事業に係る経費で、事業費は3億4,461万2,000円でございます。主なものは、社会福祉事務嘱託員等298人の報酬、本庁及び支所の一般職21人分の給与費、社会福祉協議会運営費補助金等でございます。

平成30年度からの新たな取り組みとしまして、社会福祉法人の指導監査業務に関し、予算化いたしましたので、市民福祉委員会資料で説明いたしますので、委員会資料の16ページをお開きください。

1の社会福祉法人の指導監査業務についてでございます。この業務につきましては、平成25年度に、県から権限移譲され、法人の適正な運営と健全な経営の確保を図ることを目的に実施しているものでございます。

監査対象の法人は、児童福祉関係が24法人、障害福祉関係が4法人、高齢者福祉関係が13法人、合計41法人ございまして、この41法人を2年に1回ということで、平成30年度は20法人、31年度は21法人を予定しているものでございます。社会福祉グループ長と担当職員の2人が終日、法人へ出向き、書類審査及びヒアリングを行うものでございまして、その結果につきましては、後日、法人及び県の主管課へ報告し、是正すべき事項等があった場合は指摘を行い、書類等の再提出などを求めているものでございます。

これまで、5年間実施してまいりましたが、(2)の課題にもありますとおり、指導監査業務については専門性が高く、経験の浅い職員ではガイドラインに沿った形式的な監査になる可能性が高く、適正な法人運営・経営に対する的確な指導・助言は難しく、特に、法人会計は特殊でござ

いまして、経理関係書類を監査し、適切な経営等への指導・助言には限界も感じているところでございます。

担当職員のスキルアップであったり、人事異動等による担当者の変更があっても質の高い指導監査ができるよう、外部の監査法人から、監査や書類審査の要領についての相談支援を受け、会計部分につきましては、より専門性の高い監査ができるよう審査マニュアル等の作成を委託し、監査事務の効率化とより質の高い指導監査を行おうとするものでございます。

次に、また、予算調書のほうにもどっていただき、140ページの下の段をご覧くださいと思います。

事項、社会福祉施設管理費につきましては、甕島地域にある本課が所管する社会福祉施設等の維持管理に係る経費で、事業費は268万1,000円でございます。主なものは、施設の光熱水費及び修繕料等でございます。

141ページをお開きください。

一般障害者自立支援事業費は、障害者団体への運営費助成、障害者施設の維持管理、福祉タクシー等利用料助成等に係る経費で、事業費は7,600万9,000円でございます。

主なものは、職員7人分の給与費、サン・アビリティーズ川内の指定管理料、手をつなぐ育成会運営補助金、福祉タクシー等の利用料助成等でございます。

そのほか、平成30年度は、第2期薩摩川内市障害者計画の最終年度であり、第3期計画の策定を予定しておりますので、スケジュール等について説明いたしますので、市民福祉委員会資料の16ページのほうをお開きいただき、2番の項目をご覧くださいと思います。

障害者計画につきましては、障害者基本法の規定に基づき、障害者のための施策に関する基本的な計画として定めるものでございます。

計画の位置づけとしましては、17ページの下

の段の表をご覧ください。
国・県・市それぞれ2段書きになっておりますけれども、上のほうの段になりますけれども、国・県の基本計画及び障害者計画を受けまして、平成31年度から平成35年度までの5か年の計画として策定するものでございます。

今後のスケジュールにつきましては、17ペー

ジの（４）のところにありますとおり、平成29年度に実施調査しましたアンケート結果等を踏まえ、計画案につきましては、策定委員会を設置し、審議いただき、パブリックコメントも行い、まとめていくこととなります。

次に、また予算調書のほうにもどっていただき、141ページの下の段をご覧いただきたいと思えます。

障害者（児）自立支援事業費につきましては、障害者福祉サービス及び障害福祉サービス利用料助成等に係る経費で、事業費は23億7,742万8,000円でございます。主なものは、障害認定訪問調査相談業務嘱託員3人、育成医療嘱託医等の報酬、介護給付費等自立支援給付費及び自立支援医療費等でございます。

142ページをお開きください。

重度心身障害者医療費助成事業費につきましては、重度心身障害者の医療費助成及び医療費助成申請書回収業務委託に係る経費でございまして、事業費は2億5,739万2,000円でございます。主なものは、行政事務嘱託員（Ⅱ種）3人の報酬、及び医療費助成費でございます。

次に、同ページの下段、特別障害者手当等給付事業費は、特別障害者手当等の給付に係る経費で、事業費は4,324万1,000円でございます。主なものは、嘱託医2人の報酬及び特別障害者手当等給付費に要する経費でございます。

143ページをお開きください。

地域生活支援事業費につきましては、相談支援、意思疎通支援、地域活動支援センター、移動支援、日常生活用具給付費等に係る経費で、事業費は1億9,315万8,000円でございます。主なものは、手話通訳業務嘱託員1人の報酬、地域活動支援センター事業及び相談支援事業業務委託等の委託料、日常生活用具給付費等の扶助費でございます。

次に同ページの下段でございます。障害児通所支援事業費3億7,200万6,000円は、障害児の児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援事業等に係る経費でございます。

今年度、施設の無償譲渡等を行ったつくし園の指定管理料等に当たる予算につきましては、今後は扶助費から給付費として社会福祉協議会に支払われることとなっていくものでございます。

144ページをお開きください。

小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費46万6,000円は、小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具給付及び軽度・中等度難聴児補聴器助成事業に係る経費でございます。

次に、同ページ、下の段、隣保館管理運営費につきましては、隣保館の管理運営に係る経費で、事業費は949万6,000円でございます。

主なものとしましては、入来会館の館長及び指導員の報酬、隣保館等浄化槽管理業務委託等及び入来地域人権連絡協議会補助金等でございます。

145ページをお開きください。

事項、災害救助費につきましては、局地災害救助及び災害救助法適用による自然災害等災者への援助事務等に係る経費で、事業費は1,342万8,000円でございます。

主なものは、災害弔慰金等扶助、小災害り災者援護措置要綱に基づく見舞金等でございます。

続きまして、一般会計の歳入予算について、説明をいたします。予算書は、33ページから53ページになりますが、同じく予算調書で主なものを説明いたしますので、予算調書の31ページをお開きください。

最初に、中ほどの15款1項1目民生費負担金1節 社会福祉費負担金、3節児童福祉費負担金13億9,327万3,000円は、障害者自立支援医療費及び給付費等、及び児童発達支援センター給付費に係る 国庫の負担金でございます。

次に同ページの下から2行目16款1項1目民生費負担金1節社会福祉費負担金、3節児童福祉費負担金、6億8,053万8,000円は、先ほどの障害者自立支援医療費及び給付費等、及び児童発達支援センター給付費に係る県負担金分でございます。

次に32ページをお開きください。

3行目、16款2項2目民生費補助金1節社会福祉費補助金1億4,746万5,000円につきましては、重度心身障害者医療費助成事業費補助金、障害者自立支援事業費等補助金でございます。

次に、16款3項2目民生費委託金1節社会福祉費委託金33万4,000円のうち、権限移譲事務委託金がございますが、これは、新たなものでございまして、平成29年7月以降、自立支援医療の精神障害者の通院医療についての支給認定に係る県の事務の一部のうち、マイナンバー制度導入に伴い、市町村で所得状況の確認を行うことに

なったことへの委託金分でございます。

次に、17款1項1目 財産貸付収入1節土地建物貸付収入120万9,000円につきましては、貸地料でございます、新たにつくし園の敷地の分が増額となっているものでございます。

最後に下から3行目の19款1項3目り災救助基金繰入金1節り災救助基金繰入金1,082万3,000円につきましては、災害救助費として、災害弔慰金等扶助、小災害り災者援護措置要綱に基づく見舞金等の支給を行うため、り災救助基金から必要経費を繰り入れるものでございます。

以上で、説明を終わります。

○委員長（福田俊一郎）ただいま当局の説明がありました、これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（持原秀行）今度から平成30年度新規事業で、指導監査の業務相談支援の業務委託というのが、先ほど説明がございました。職員でやっているとなかなか専門的でないので、スキルアップを図るためにも外部の監査法人へ委託するというようなことがありましたが、具体的にはどういう方向でされるのか、そこらあたりをちょっと詳しく教えてください。

○障害・社会福祉課長（有西利朗）業務を外部の監査法人に委託するのではなく、審査要領等の要領について、アドバイスをいただく、市の顧問弁護士さんとかいらっしゃると思いますけれども、そういった形で法人監査に行くに当たっての事前に書類審査の要領であったりとか、ポイントと一緒に確認をしてもらいながら、職員も勉強するというようなことと、あと、会計につきましては、より専門性の高いマニュアル、ガイドラインがありますけれども、それよりも詳しくここここの数字を確認をしていけばもう間違いなくちゃんとした決算書等ができていくかどうかということが確認できるようなマニュアルをつくっていただくということ、監査業務を外部に出すということではなく、そういった市が行う監査に対して、指導助言だったりとか、アドバイス、マニュアルをつくってもらいながら職員のスキルアップ等を図っていきたいということでございます。

○委員（持原秀行）今、弁護士と言われましたけれども、弁護士の方でこういう監査とか専門的にされているんですか。私はどちらかというといろんな団体については、公認会計士事務所の公認

会計士さんとかそういうところで指導を受けてするんじゃないかなと思ったものですから。

○障害・社会福祉課長（有西利朗）済みません、例えがおかしかったのかもしれませんが。顧問弁護士のような形で、顧問の会計士事務所、会計士、そういう監査をされる方に顧問的な立場に立っていただいて、指導をしていただこうということでございました。説明がまずくて、済みません。

○委員長（福田俊一郎）ほかに予算の関係ありませんか。

○委員（井上勝博）私もそこで質問しようと思っていた。その職員が、顧問弁護士のように顧問のそういう専門家に委託するというんですけども、職員にそういう人を採用するというふうにしないんですか。（笑声）そこがよくわからないんです。

○障害・社会福祉課長（有西利朗）そういうスキルを持った職員をそこに配置できないかということかと思えますけど、これまで5年間する中で職員、専門のそういった資格を持った方ということで、お願いをしたことが今までございません。その担当になった職員がみずから自分で研修を見つけて行ってみたり、そういう中で、スキルを上げていく。なかなか、人事異動等で新しく来た職員がすぐに監査ができるかという、ちょっと難しいところがあります。ですので、監査のスケジュール等につきましても、4月当初から監査の計画は立てずに、ある程度の研修期間、事前に職員が勉強する期間というのを設けた上で、8月とかそういったところから監査のスケジュールを立てて回っているところです。

○市民福祉部長（上大迫 修）これは、資料の16ページの中で説明しましたとおり権限移譲に伴って、監査指導等の業務を市のほうが行うようになったわけですが、もし、職員等を雇うとなりますとそこには、やはり専門なりの人件費支出等があるわけですが、権限移譲に伴うものについては、そこまでの財源の移譲等もない中で、所管します障害・社会福祉課の職員が外の顧問的な税理士等のアドバイスを受けながらガイドラインに沿ったスキルを上げて、それを蓄積したことで、人事的にも回していこうという考え方でいるところでございますので、外から新しく専門の方を採用するという考え方ではないというが1点と、そのように恒常的にこの経費のほうを5年、10年

とかいうような形で支出するというのではなく、この数年の間にきちんとした権限移譲に伴う、監査指導が行われるところまで、マニュアル化、ベースを築いた上で経費のほうとしては、なくなっていく形のものになるのかなというに考えているところでございます。

○委員長（福田俊一郎）よろしいですか。ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）質疑は尽きたと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止いたします。

△所管事務調査

○委員長（福田俊一郎）次に、所管事務調査を行います。当局から説明がありますか。

○障害・社会福祉課長（有西利朗）市民福祉委員会資料の17ページをお開きください。

この前に午前中の市民課の審査の中で、部落差別解消法について質疑が出て、所管課のところで協議ということございましたので、そちらのほうを少し説明させてください。

部落差別解消法につきましては、理念法という位置づけではございますが、平成28年12月に国、そして自治体の責任を明記した形で制定されたものでございます。自治体にあっては、地域の実情に応じた施策を講ずることというような形でうたわれておまして、また、法案についての附帯決議の中では、啓発活動等が新たな差別を生むことがないように留意されたいというようなこともございまして、薩摩川内市におきましては、同和問題に関する啓発活動につきましては、これまでどおり、平成28年度までは、隣保館も4館ございまして、川内地域の方、入来の方、館長さんのほうが毎月集まられて定例会をされている中でも、こういったものが話題になりまして、これにつきましては、これまでどおり地域の意向などを尊重して、相互に連携協力しながら人権教育・啓発基本計画の中で取り組んでいただきたいということと、それに合わせて、人権対策事業審議会のほうがございますが、その中には地域の代表者の方2名にも入っていただいて、同和対策事業を含め、さまざまな差別、人権問題に関する協議の中の一つとして、これまでどおり事業を継続していくというような形での取り組みを現在進めている

ところでございます。

それでは、委員会資料のほうで、障害福祉計画についての説明をさせていただきます。

資料は17ページでございます。

第4期障害福祉計画を見直し、第5期計画を策定しましたので、概要について説明をさせていただきます。

障害者への計画としましては、先ほど、予算の部分でも説明した障害者基本法の規定に基づいた薩摩川内市障害者計画と障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律いわゆる障害者総合支援法に基づいた薩摩川内市障害福祉計画でございます。

今回見直しを行った障害福祉計画は、(1)の計画策定の趣旨のところにもあるとおり、国が定める基本指針に即して障害福祉サービス等に関する数値目標の設定や各年度のサービス需要を見込むとともにサービス提供体制の確保を図るための取り組みを定めたものでございます。

また、障害福祉計画につきましては、従来から障害児に対する項目も搭載されておりましたが、それらの部分につきましては、平成28年6月の児童福祉法の改正に伴い、作成が義務づけられました第1期障害児福祉計画としても一体的に今回つくったものでございます。

計画の位置付けとしましては、表にありますとおり、基本的な計画である障害者計画の実施計画としても位置付けられておまして、3年ごとの作成が定められているものでございまして、今回の計画は、平成30年度から平成32年度までのものとなります。

18ページをお開きいただき、(5)の表をご覧くださいと思います。

市町村と四角囲みをしてあります点線で囲まれた部分が、市が提供する障害福祉サービスでございますが、これらについて、国の指針で示された数値及び率等を基本にしつつ、本市の4期の実績及び実績を踏まえた平成32年度の見込量を定めたものでございます。

サービス見込量については増加傾向にございまして、施設に入所されている障害者については、地域移行及び一般就労への移行などや、障害児につきましては、児童発達支援センターや保育所等訪問事業所、重症障害児の発達支援事業所等の整備目標数等を定めたところでございます。

今回、策定委員会は設置しておりませんが、サービス計画の作成等を業務とする指定特定相談支援事業所等にも意見を伺い、障害者自立支援協議会で御審議いただいているところでございます。

これまでの経過については、(4)に示してありますので御覧ください。製本されたものにつきましては、改めて議員の皆様にお届けしたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

以上で、説明を終わります。

○委員長（福田俊一郎） ただいま説明がありましたけれども、これも含めて所管事務全般について質問に入ります。御質疑願います。

○委員（杉藺道朗） 基本的には、庁舎管理にかかる部分ですけれども、バリアフリーの関係で、障害・社会福祉課ですので、ちょっとお伺いしたいと思うんですが、2階のエレベーター横のトイレのところにスロープを設けてありますよね。要するに、これでいけば、環境課のほうに入っていく、あそこにあります。保護課のほうに入る方向については、2段の階段になっているんですね。以前、説明があったのかもしれませんが、あそこのいびつな形状というのは、まず、何でああいう形になっているのかなあ。ほかのフロアもエレベーターからもフラットですからここも含めて、すぐトイレとか行けるんですが。何でああなっとんかなあと。まあ、ここで答弁がなければ、また後もって教えていただいても結構なんですけど、なぜ聞かかと言いますと、2階のフロアというのは、特に、保護課等含めて、市民福祉関係集的にワンフロアで一応業務がなされております。

トイレは、突き当たりの一番奥に多目的トイレが、ここに図面があるんですけど、あります。そして、その階段のトイレがあります。こっち側の市民課のところにもトイレがあるんですが、そのエレベーターホールの横のそこのだけそういう段差がついていて、しかも、課の直接相談があったもんですから、障害・社会福祉課が一番要するに近い側に課が設けてあってそこで、相談を受けていた方が車椅子ではないんですけども、まあ、病気で大変足腰が弱い方で、杖をつきながら、ところが尿意をもよおしてトイレに行こうとしたときに、もう多目的トイレとかこちらのほうの端のトイレは距離があるから、「もう動くのが大変なんですよ」って。身近にトイレがあるのにあわずか2段の階段が、わずかといいながら大変苦労す

ると。あの壁に手すりがありますか。手すりもないんですよ。「あの段差があるところに手すりもないよ」って。言葉は悪いですが、「もうもう、難儀した」って言われました。なるほどなあと。障害のある方からしてみれば、2段の階段というのが、非常に障害になるということで、それで、ちょっと僕なんかも感じたというか、「ああっ」と思っ。そういうところを含めて、ぜひ、あそこをまた改善できるのであれば、せめて手すりないし、本当はまたそちらのほうにもスロープがあればいいんですけど。向うに向かって、スロープがあるんですよ。課のほうもいろいろ移動していますんで、そのときそのときに応じて、そのときにはそこに何かスロープがあればいいかなという要望があって、多分設置をされた経緯があるかもしれません。でも、こちらの方が逆に手薄になった部分があって、これでよしとするというふうに見とれば、ちょっとやはり来庁者に対しては、配慮が足りなかったのかなって。

僕なんか日常的にこうするけど、そこまで本当に「ああ、申しわけなかったなあ」っていう思いがしたんです。この件について何か、部長でもいいですけど、もし考えがあればお答えください。

○市民福祉部長（上大迫 修） 私も、市役所に入った当時2階にいましたので、当時、あそこの南側の構造がどうだったのかなと今、記憶を思い出したんですけど、ちょっとうまく思い出せませんでした。

ただ、言われますとおり、環境課のほうにはスロープがあって、保護課に行くときには階段になっている実態がありますので、改めて庁舎管理のほうともちょっとその部分は改善ができないのか、話をしてみたいというふうに思います。

また、私どものほうも機構改革の中で、障害・社会福祉課のほうに、各相談業務を集中させるというような考え方もいろいろやっている中で、そういういざ、仮に今の環境課のところ、相談業務が入ったとしても、そこに来られた方が、トイレに行かれるときに、やはり言われるとおりに遠いところに行かないといけませんので、そういった配慮がどんな形で、どんなスケジュール感でできるのか協議をさせていただきたいと思います。

○委員（杉藺道朗） ありがとうございます。現場はもう重々見るでしょうから、ぜひまた、検討の上に対応方をお願いしたいと思います。

○委員（井上勝博）計画は、こういう計画を立てられたんですが、私は、障害者福祉だけではないところでちょっと疑問に思っているのは、現場関係が、どんどん民間へ民間へととなっているような。行政が現場からどんどん遠ざかっているような、そういう感じがするわけなんですよ。

例えば、今回も監査業務については、業務を委託するみたいな話になっているけれども、いろんな、つくし園の民間譲渡もそうですし、介護ですけども包括支援センターも社会福祉協議会のほうにやっちゃったし、福祉関係をどんどん現場を遠ざけているというふうに思えてならない。この流れは一体何だろなというふうに思っているんですけども、この計画は、市町村がこういうふうにするように書いてあるけれども、実態としては、もうほとんど民間が全部やっているという関係になっているんじゃないかなと思うんですよ。だから、職員の中で、本当に現場がわからなくなってくるっていう危険性というか、そういう感じも受けるんですけども、その辺は何なのだろうなあって思うんですが。

○市民福祉部長（上大迫 修）まず、幾つかわけないと、この議論は、多分できないと思うんですけども、地域の医療や福祉を守るときに、役所だけ、もしくは、医療機関だけで、できるものではないと皆さん既に御承知のとおりで、介護の分野では、地域包括ケアシステムっていうことで、ある意味、どこかが全体をグリップしながら、市は市としてやれることを、介護は介護でやれることをネットワーク化して、その連携を強化して、地域の予算も持っていくという形の形にしていますので、そういった部分から言えば、介護で始まったこの地域包括ケアという考え方は、障害の部分においてもまさしくそのように動いていますので、決して市のほうが、やらないといけないものを外に切り出して、遠ざけているという感覚ではありません。外に仮に委託をしたとしても、そこから現場の声、状況がわかるような形でネットワークしておりますので、決してそういうことはないというふうに回答させていただきたいと思えます。

あと、監査業務と今回遠ざけていると議員が言われた部分については、ちょっと視点が違うようでございます。私どものほうは、みずからが、監査業務が、新しい権限上の中でやれるようにしば

らくの間、外部の税理士さんなどからアドバイスをいただくという考え方ですので、そこは整理が必要ではないかなというふうに思っております。

それと、市全体のことについては、私のほうで答弁するという形には多分ならないと思いますけど、市のほうがやらないといけないもの等についても、いろいろなシステムを使うとか、現場に出向くには連携を強化するという形で、サービスのほうが大きく低下しないようにという形で、最大限の配慮をしながら、自治体の運営ということも捉えて、作業しているわけですので、一概に、サービスのほうを切っている、遠ざけているという考え方では、なかなか今の私どもの行政というか福祉も含めた運営というのはできないんじゃないかなというふうに意見を述べさせていただきたいと思えます。

○委員（井上勝博）漠然とした感覚というか、そういうのがあるわけですけども、遠ざけているというか、表現がおかしかった。切り捨てているんじゃないかと、現場がどんどん民間……。だから、職員をどんどん減らしているもんだから、現場の職員から減って、それを民間のほうにどんどんやっているふうに思うんです。

例えば、障害者のいろんな相談業務というのは、名前は忘れましたが、障害者の生活、いろんな暮らしの相談とかそういうなものも、行政側がもう受けとめていないですよ、そういった仕事を。そういうことも含めて、本当にどろどろした中身が多いと思うんですよ。真夜中にも行かなくちゃいけないとかっていう、本当に苦勞するような中身がというふうに聞いているんですよ。だから、そういったところが、現場なのに、その現場に行政が入っていかないで民間に渡してしまうというのは、私の思い過ごしなんですか。その辺は。

○市民福祉部長（上大迫 修）今、議員の言われた部分を私なりに消化をしますと、やはり障害の部分で、その家庭なり、地域に入り込んで、専門的に理学療法的なことや社会福祉士みたいな形のサポートをやっていこうとすると、市のほうにもそういうスタッフは一部おりますけども、そこまでのスタッフがいるわけではありません。ましてや市の職員がマンツーマンで動けるといったのも限りがありますので、それは、その地域の中の相談支援センターに専門のスタッフを持ってもらえる民間の方々等をお願いをし、そこと連携し

て当たっていくということですので、ある意味からいうとやはり身近なところにそういった窓口を置いているという政策の流れにあるんじゃないかなというふうに考えているところがあります。仮に、夜間のそういうどろどろしたようなというか、現場での切迫したようないろんなことも含めて現状を理解しているのかということについては、機関相談支援センターの方々やケース会議を開くなど、個別の案件について調整もしており、これらについては、介護であれば健やかアドバイザーであるとか、民生委員さんに情報をお返しして共有させていただくなどしているわけですので、そこについては御理解をいただきたいというところで

○委員（持原秀行）3款1項1目の社会福祉管理運営費の中で、今回、本会議でうちの会派の代表として、質問がございました。市長のほうから、非常な前向きな答弁がありました。そこで、先ほど、事務嘱託員とかいろいろ、この中で、299名という紹介がございました。社会福祉協議会全体として、300名の方がおられるんですが、3分の2は、臨時と嘱託なんですよ。ですから、その中で、非常に向うに人員削減の中でいびつな構造になっています。そういうのは、やっぱり、市役所で働く皆さん方も一緒に、新規採用がどんどん入らないとピラミッド型に職員の構成がならないわけですよ。そうする中で、向うも新規採用がないという中で、やむを得ず4町にかかわるところの事業撤退というの、それぞれあったと、撤退せざるを得ない状況に陥ったというのは、やはりきちっと直営ですべき、人をかけてちゃんとすべきところはお願いをしているという実態があるわけで、このことについては、例えば、本土地域であれば、企業側がきちっと利益を得られるというようなところであれば、企業が参入しますよ。そうでないところが、もう、社会福祉法人にお願いをするわけで、これが端的にあらわれている甌島地域。甌島地域は、ほとんど民間が手を挙げない。手を挙げるスキルもないというようなところが、もうお願いをしているという実情の中で、やっぱりそれからすれば、そこで働く人たちの勤務労働条件、ここもきちっと精査をしていただきたいと思います。そうでないと、「ああ、もう去年これだけやっておったからこれでよからう」というようなことでは、私は、そこで働く人

たちのスキルアップもできないと思います。そういう意味では、そこをしっかりと精査をして、働く人たちの勤務労働条件、福利、事業環境を、そこまできちっと、私は委託をするのであれば責任を持つべきだと思うんですよ。ですから、今回、市長がああいう答弁をされましたので、所管課としても、しっかりと取り組んでいただきたいと思いますので、これは、しっかりと要請をしておきたいと思います。

○委員長（福田俊一郎）要望、意見であります。部長、何かありますか。

○市民福祉部長（上大迫 修）市長のほうも、新創会上野代表議員の質問にいみじくも答弁しましたとおり、人件費の大きさの問題もあるということでもございました。今回、実は、平成30年度予算を編成するに当たりまして、いろんなことを社会福祉協議会と協議をし、全体で言いますと社会福祉協議会の職員の割合については非正規の方、賃金雇用の方が多ということもよく理解しておりますし、その要因としては、専門性の高い部分は市のほうから委託をしたことによって、そういう方々の勤務形態になっているというのもわかった中で、今回、社会福祉法人として、自主的にいろんな見直しをさせていただけるように、補助金の算定部分のほうもある程度の見直しをして、私どものほうも社会福祉協議会の自立性が保てる形でお金の準備も仕組みとしてはさせていただきました。市から委託や補助金を出す以上、今、持原委員が言われたように、委託先のそういう受け入れの状況及び労務の状況を含めて、また意思疎通を図りながら対応させていただきたいなというふうに考えておりますので、よろしく願いいたします。

○委員（持原秀行）済いません、念を押すようですが、向うの社会福祉協議会の職員の給与体系というのは、市に準ずるとなっていますが、給与表も見てください。

私が調べたところによれば、市に準じているのは、臨時と嘱託員だけです。しかも、嘱託員の皆さん方はいろんな資格をとっておられますが、それが、賃金体系に反映されていない。それをやはり、知ってか知らずかそういう中で見過ごしてきたようなことが、市として、行政としてあるんでは、なかろうかと。見逃してきたというか、見て見ぬふりをしているのか、それは、わかりません

けれども。ただ、やはり、そこで働く人たちがしっかりと市民の皆さん方の介護とかきちっとしていただく、そこの中には自分がある程度のそういう収入なり何なりそういうのがないとできませんよね。ですから、安いのでやらせとけというような考え方ではなくて、やっぱりそこには、きちっと生活の糧として、その方も働いておられるわけですから、そのやっぱり勤務労働条件の向上というのが、一番私は大事じゃなかろうかなと思いますので、そこらあたりをしっかりとまた調査してください。よろしくお願ひします。

○委員長（福田俊一郎）ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）質疑はつきたと認めます。

以上で、障害・社会福祉課の審査を終わります。

△延 会

○委員長（福田俊一郎）本日の委員会は、これで延会にしたいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福田俊一郎）異議なしと認めます。よって、本日の委員会はこれで、延会いたします。

次の委員会は、あす、午前10時から第3委員会議室で開会いたします。

【卷末資料】

請願文書表

受 理 番 号	請願第 1 号	受理年月日	平成30年 2 月 1 4 日
件 名	受動喫煙防止の取組を求める請願書		
請 願 者	日置市伊集院町妙円寺二丁目 2 1 番地 3 涉 秀憲		
紹 介 議 員	坂口 健太		
要 旨			
近年、健康意識の向上や喫煙の健康被害の周知により、喫煙者の数も減少し、公共施設等の禁煙化は進んでいるが、飲食店等の禁煙化並びに分煙化はほとんど進んでいない。 直近の本年 2 月 9 日現在、薩摩川内市においては、登録飲食店 5 1 2 店中、禁煙登録店はわずか 1 0 店、2. 0%と極端に少ない。鹿児島市は 6, 8 8 9 店中 3 0 3 店で 4. 4%、鹿屋市が 5 3 0 店中 2 2 店で 4. 2%、奄美市が 2 2 8 店中 7 店で 3. 1%、鹿児島市を除く県全体では、5, 2 4 3 店中 4 0 9 店で 7. 8%である。最高は日置市で 2 2 2 店中 5 6 店、2 5. 2%であるが高い数値ではない。 そこで市当局は、保健所と協力して下記の取組を強化し、市民の健康増進に寄与されるよう請願する。			
記			
1 市民に向け、あらゆる手法を駆使して、受動喫煙の健康被害防止の啓発に努め、公共的施設等では禁煙とし、喫煙者には分煙スペースを設置するよう努めること。 2 飲食業者やその業界を所管する団体等と連絡を取り、受動喫煙の健康被害について説明し、「たばこの煙のないお店」に登録するように勧めること。 3 保健所長や関係各専門家による講演会や講習会等を適宜開催し、たばこによる健康被害について市民の理解を深めること。			

薩摩川内市議会委員会条例第30条第1項の規定により、ここに署名する。

薩摩川内市議会市民福祉委員会
委員長 福田俊一郎